

CSR Report

リンテックグループCSRレポート2016

本報告書の内容に関するご意見、ご質問などがございましたら、下記までお問い合わせください。

リンテック株式会社 CSR推進室

〒173-0001 東京都板橋区本町23-23
TEL:03-5248-7731 FAX:03-5248-7760
E-mail:csr@post.lintec.co.jp

本報告書はインターネットでもご覧いただけます。
URL <http://www.lintec.co.jp/csr/>



植物インキを使用しています。

当社高級印刷用紙「ニューアージュCoC」を使用しています。

16.08.7300 1113



Linking your dreams
リンテック株式会社



社是

至誠と創造

リンテックグループのCSRの根幹は、社是「至誠と創造」にあります。
これは、私たちの“あるべき姿”です。

「至誠」とは、どうすれば役に立ち喜ばれるかを考え、
すべての仕事に真心を込めて取り組むことです。
「創造」とは、現状に満足せず、より高い付加価値を求めて
常に工夫と改善に取り組むことです。

あらゆるステークホルダーに誠実であること、
革新の気概を持って新たな挑戦を繰り返していくことが、
“ものづくり”の会社としての原点です。

“すべては「至誠」に始まり「創造」につながる”
私たちリンテックの変わらぬ姿勢であり、持続的成長を支える原動力です。

LINTEC WAY

社是を支える大切な価値観

至誠を育む5つの心得

- 1 誠実であり続ける
- 2 真心は通じる
- 3 喜びをつくらう
- 4 与える人になる
- 5 仲間と家族を大切に

創造を育む5つの心得

- 1 成功するまで粘る
- 2 ユニークを誇ろう
- 3 変化をしなやかにとらえる
- 4 地球視点で考える
- 5 あらゆる可能性とつながる

編集方針

リンテックグループでは、社是「至誠と創造」を根幹にさまざまなCSR活動を行っており、本レポートでは2015年度の活動を中心に報告しています。特集では、環境負荷削減の一環として「モーダルシフトの取り組み」、CSRと事業の融合を目指した「CSRワークショップ」について取り上げました。本レポートは、ステークホルダー*とリンテックグループ双方にとって、重要性の高い情報を選択し掲載しています。より詳細な情報はCSRサイトをご覧ください。

* ステークホルダー：組織体に対する利害関係者。具体的には、消費者(顧客)、従業員、株主、債権者、取引先、地域社会、行政機関など。

CSR情報を開示する主なメディア

CSRレポート(冊子/PDF版)

[冊子] リンテックグループのCSR活動を、分かりやすく掲載。
[PDF版] 英語版を作成。その他、抜粋版を韓国語、中国語(繁体字)、中国語(簡体字)、マレーシア語、インドネシア語、タイ語にて作成。

CSRサイト

リンテックグループのCSR活動を、より幅広くより詳細に掲載。
[日本語版] <http://www.lintec.co.jp/csr/> [英語版] <http://www.lintec-global.com/csr/>

●参考としたガイドライン

GRI「サステナビリティ レポーティングガイドライン第4版」
環境省「環境報告ガイドライン(2012年版)」
環境省「環境会計ガイドライン(2005年版)」
ISO26000(社会的責任に関するガイダンス規格)

●対象期間

原則2015年4月1日～2016年3月31日を対象としていますが、具体的な取り組み事例の一部には2016年6月までの内容を含んでいます。
なお、海外グループ会社12社の環境パフォーマンスデータについては、2015年1月1日～2015年12月31日を対象期間としています。

●対象組織

企業統治 社会性報告
「リンテック」:リンテック(株)
「リンテックグループ」:リンテック(株)および国内・海外グループ会社
環境報告
「リンテック」:リンテック(株)の本社、10生産拠点*1、研究所、東京リンテック加工(株)
「リンテックおよび海外グループ会社12社」:上記および海外グループ会社12社*2
「リンテックグループ」:リンテック(株)および国内・海外グループ会社
*1 P06参照 *2 P35参照

●連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、LINTEC(THAILAND)CO.,LTD.、LINTEC KOREA,INC.ほか28社の決算日は12月末日です。作成に当たっては、連結子会社30社の決算日と連結決算日との差異が3か月以内であるため、各社の事業年度の財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っています。

●報告内容の信頼性確保

★マークを表示したパフォーマンス指標は、SGSジャパン株式会社の第三者検証を受けています。第三者検証の結果、修正すべき重要な事項はありませんでした。

INDEX

- 01 編集方針
- 02 トップメッセージ
- 04 リンテックグループの概要
- 08 リンテックグループのCSR
- 10 マテリアリティ(重点課題)

- 12 **特集1**
モーダルシフトの推進により
物流構造を改革し、CO₂削減を目指す
- 14 **特集2 CSRワークショップ**
企業価値創造につながる
「攻めのCSR」実現のために

- 16 CSR活動テーマと目標・実績

企業統治

- 18 至誠のために
- 20 「自ら考え、行動するBCMS」の構築を目指して

社会性報告

- 21 お客様のために
- 22 お取引先との協働
- 23 従業員とともに
(人権・雇用・人材育成/安全防災)
- 27 地域社会とともに
(コミュニティ参画)

環境報告

- 28 事業と環境活動
- 30 環境マネジメント
- 31 地球温暖化防止への対応
- 33 廃棄物・
用水使用量の削減
- 34 環境負荷物質の削減
- 35 海外グループ会社12社の
環境保全活動

- 37 第三者意見

発行年月
前回発行年月 2015年8月
今回発行年月 2016年8月
次回発行予定 2017年8月

「至誠と創造」の精神でCSR活動を推進し、社会に貢献していきます。



リンテック株式会社
代表取締役社長 社長執行役員

西尾 弘之

熊本地震により被災された皆様に心よりお見舞い申し上げますとともに、1日も早い被災地の復興をお祈り申し上げます。

「LIP-2016」を指針に、飛躍に向けた事業活動を推進しています。

リンテックグループは、粘着素材分野のリーディングカンパニーとして、粘着応用技術や表面改質技術などの独自技術から生まれた多彩な製品を提供してきました。

また、2014年度からは、中期経営計画「LINTEC INNOVATION PLAN 2016 (LIP-2016)」で掲げた「グローバル展開のさらなる推進」「次世代を担う革新的新製品の創出」「強靱な企業体質への変革」「戦略的M&Aの推進」「人財の育成」の5つを重点テーマに、さらなる飛躍に向けた事業活動を推進しています。

中期経営計画「LIP-2016」

(2014年4月1日～2017年3月31日)

基本方針

攻めの経営と
間断なきイノベーションで
成長軌道を取り戻す

重点テーマ

1. グローバル展開のさらなる推進
2. 次世代を担う革新的新製品の創出
3. 強靱な企業体質への変革
4. 戦略的M&Aの推進
5. 人財の育成

経営目標の実現に向け、グローバル展開を推進しています。

「LIP-2016」における重点テーマの中でも、「グローバル展開」は「海外売上高比率40%以上」の実現を経営目標とする私たちにとって最重要課題になります。

同分野における取り組みの一つが、2015年9月にベルギーで開催された世界最大のラベル関連展示会「LABEL EXPO EUROPE 2015」への本格出展です。大規模な展示ブースで新製品を主体に紹介し、欧州をはじめ世界のユーザー各社にリンテックグループの優位性をアピールしました。また、同展示会において、当社の再生PETラベル素材が評価され、サステナビリティ部門「ラベルインダストリー・グローバルアワード」を日本企業で初めて受賞しました。(→P28に詳細を記載。)

2015年12月には、クリーン粘着塗工設備がタイに完成しました。これにより、付加価値の高い製品を、東南アジアを中心にアジア各国へスピーディに展開していく基盤が整いました。

こうした事業活動のグローバル化に伴い、国境を越えて事業領域が拡大し、関係するステークホルダーも多様化する中で、国際基準でのガバナンスやリスク管理、コンプライアンスの強化に取り組んでいます。

革新的新製品の創造に向け、ハード・ソフトの両面を強化しました。

リンテックグループが持続的成長を遂げていくために、

グローバル展開と同様に重要になるのが、「革新的新製品の創出」です。このテーマにおいては、ハード・ソフト面において着実な進展が見られました。

ハード面(施設)では、研究所の新棟「先端技術棟」が本格始動しました。本施設で新規材料の開発と量産化のプロセス開発を一貫して行うことで、革新的新製品の市場投入を加速させていきます。

ソフト面(文化)の取り組みとしては、「攻めのCSRワークショップ」の開催が挙げられます。組織横断的に各部門の若手・中堅社員が参加し、計5回のワークショップを通じて社会的課題の改善・解決につながる新たなビジネスモデルについて考察しました。本ワークショップにおいて、ユニークかつ実現性の高いアイデアも見られ、より具体的に進めていくことも検討しています。

今後も既存の枠組みにとらわれない自由な発想で、革新的なビジネスモデルづくりに取り組んでいきたいと考えています。

マテリアリティ(重点課題)の達成状況を測る指標を設定しました。

リンテックグループは、2014年度にマテリアリティ(重点課題)を特定し、2015年度は、特定した項目ごとに主要な評価指標*1を設定しました。そのことにより、個々に対応していた部分最適から、リンテックグループが一体となって取り組む全体最適化をさらに進めていくことができると考えています。

今後は、各項目の目標達成に向けたプロセスの実施状況を

確認しながら、CSR活動のPDCAサイクルを回していきます。

至誠を尽くした行動の先には、信頼があると信じています。

これまで述べてきたCSR活動の根底にあるのは、社是「至誠と創造」の精神です。

よりグローバルな新しい領域への事業展開や、前例のない革新的新製品を生み出そうという試みは、「創造」の精神なくして成し得ません。

一方で、こうした創造的な取り組みにチャレンジしていく上で、強固な事業基盤を構築することが不可欠です。そのためには、法令遵守や公正な取引、人権の尊重、働きやすい環境づくりなど、全ての仕事に誠心誠意取り組む「至誠」の精神が欠かせません。ものごとを判断する上で大切なことは、「損得」ではなく「善悪」で判断することであり、至誠を尽くした行動を続けることで、必ずお客様や社会からの信頼獲得にたどり着くことができると信じています。

これからも全従業員が一丸となり、「至誠と創造」の精神でCSR活動を推進し、ステークホルダーの期待に応え、社会に貢献していきます。

本レポートは、社会の皆様そして全従業員にもリンテックグループのCSR活動をより良く理解いただくために、2015年度の成果をできるだけ分かりやすく体系的にまとめました。皆様の変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

*1 主要な評価指標：→P10に記載。

リンテックグループとは

四つの基盤技術を進化させ
生活のさまざまなシーンで
活躍しています。

粘着製品の一貫生産体制を
実現しています。

剥離紙用原紙の生産から剥離剤塗工、表面基材の
コーティング加工、そして粘着剤塗工・貼合まで、さま
ざまな技術を自社で確立し、粘着製品の一貫生産体
制という独自性を確立しています。



セグメント別
情報

電子・ 光学関連

半導体チップの製造・実装工程で使用される特殊
テープとその特性を生かす装置や積層セラミック
コンデンサの製造に不可欠な剥離フィルム、また液晶
ディスプレイ関連粘着製品、タッチパネル関連製品な
ど、独自の研究・開発そして技術を駆使した製品を提
供しています。

売上高推移

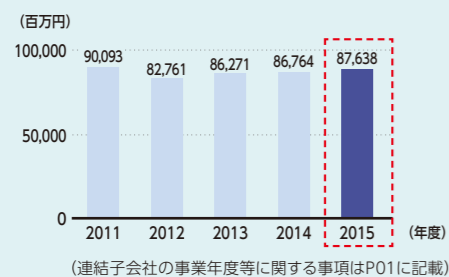


セグメント別
情報

印刷材・ 産業工材関連

日用品や食品、家電製品などの表示用ラベルとして
使用される粘着紙・粘着フィルム、またモバイル機
器などの部材固定用テープや自動車用粘着製品、
業務用バーコードプリンタ、ラベルを自動貼りする
ラベリングマシン、建物や自動車用のウインドーフ
ィルム、屋外看板・広告用素材、車体装飾などに使用さ
れるマーキングフィルム、店舗装飾などに寄与する内
装用化粧シートなど、用途や使用環境に応じ、さま
ざまな機能を付加した製品を提供しています。

売上高推移

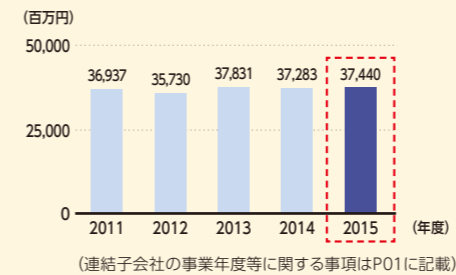


セグメント別
情報

洋紙・ 加工材関連

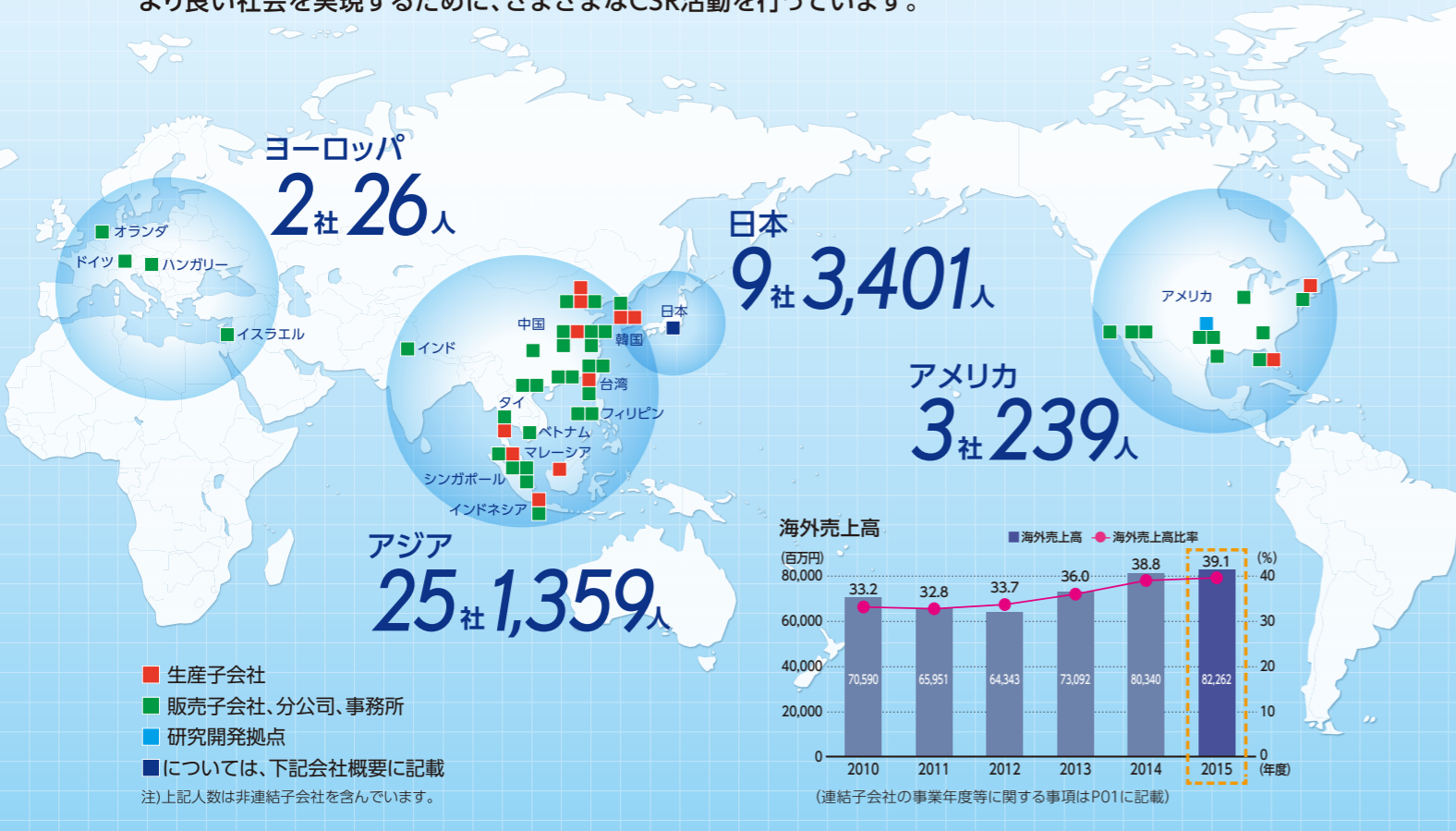
抄紙技術を生かし、豊富な色数が特徴のカラー封筒
用紙や色画用紙、食品包装用の耐油紙や無塵紙などの
機能紙、高級印刷用紙、また粘着剤面を保護する剥離
紙や剥離フィルムのほか合成皮革や炭素繊維成形品
製造時に使用される工程紙など、多彩で多様な製品を
提供しています。

売上高推移



活躍を支えるグローバルネットワーク

リンテックグループ全従業員がステークホルダーの声に応え、より良い社会を実現するために、さまざまなCSR活動を行っています。



会社概要 (2016年3月31日現在)

社名 リンテック株式会社 (英文: LINTEC Corporation)
本社所在地 〒173-0001 東京都板橋区本町23-23
ホームページ <http://www.lintec.co.jp/>
設立 1934年10月
資本金 232億円
上場証券取引所 東京証券取引所市場第1部(証券コード:7966)
事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
代表者 代表取締役社長/社長執行役員 西尾 弘之
従業員数 連結: 4,246人 単体: 2,535人
事業所 営業拠点: 東京、札幌、仙台、北陸(富山県)、静岡、名古屋、大阪、広島、四国(愛媛県)、福岡、熊本
 生産拠点: 吾妻(群馬県)、熊谷(埼玉県)、伊奈(埼玉県)、千葉(千葉県)、龍野、新宮(兵庫県)、小松島(徳島県)、三島、土居、新居浜(愛媛県)
 研究開発拠点: 研究所(埼玉県)

事業内容 粘・接着製品(シール・ラベル用粘着紙・粘着フィルム、マーキングフィルム、ウインドーフィルム、半導体関連テープ、光学機能性フィルムなど)、特殊紙(カラー封筒用紙・色画用紙、特殊機能紙など)、加工材(剥離紙、剥離フィルム、合成皮革用工程紙、炭素繊維複合材料用工程紙など)、粘着関連機器(ラベル印刷機、ラベリングマシン、半導体関連装置など)の開発・製造・販売

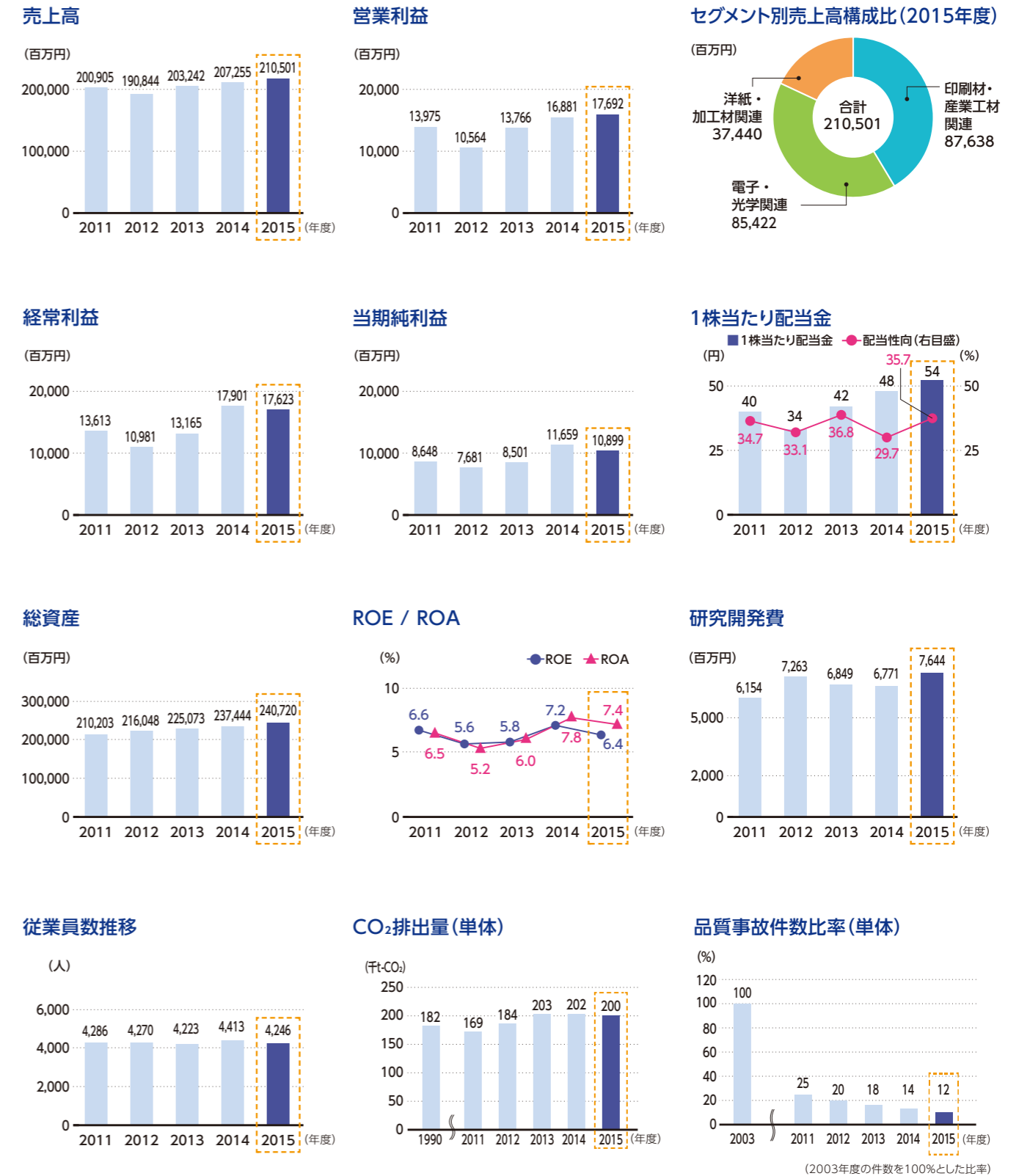
売上高 (2015年度) 連結: 2,105億円 単体: 1,645億円
営業利益 (2015年度) 連結: 177億円 単体: 100億円

財務情報などの詳細は、当社IRサイトを御覧ください。
<http://www.lintec.co.jp/ir/>



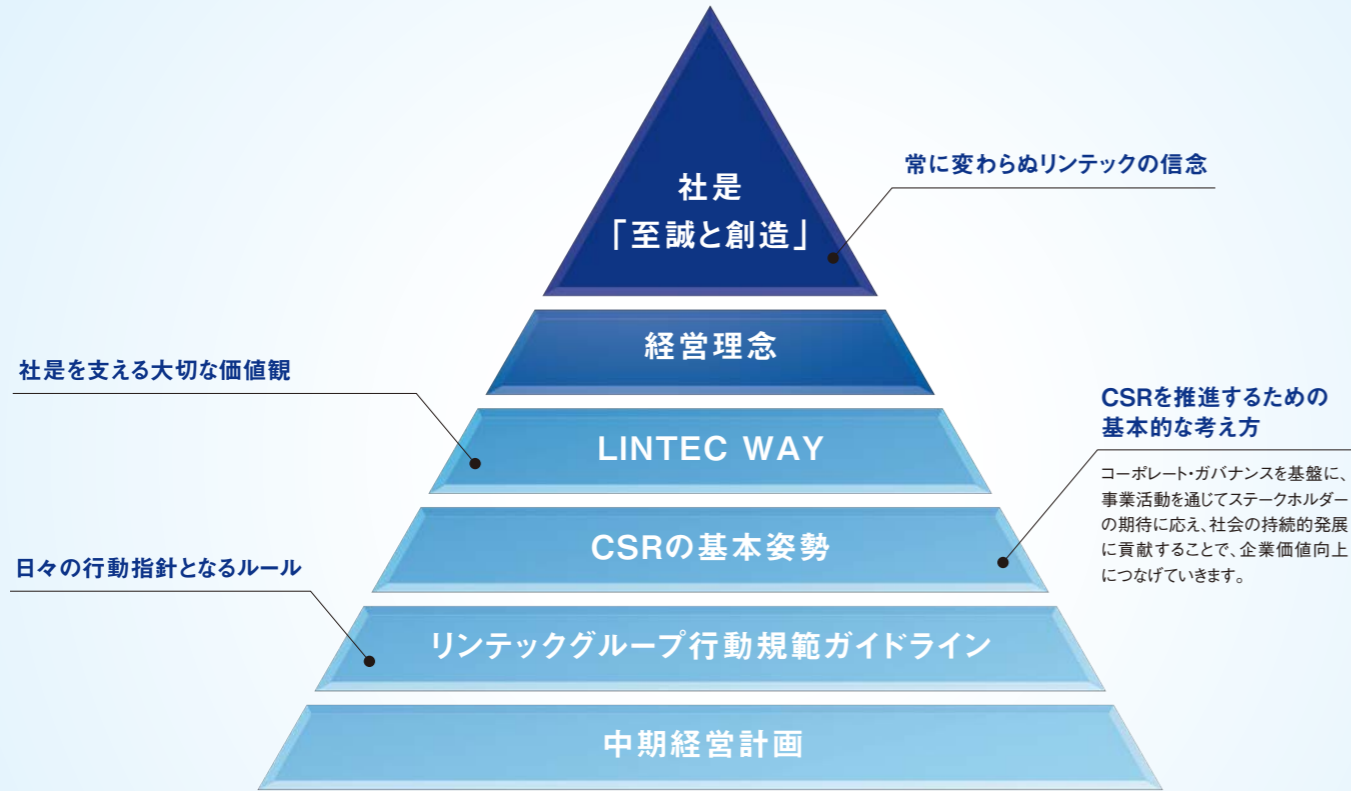
財務・非財務ハイライト(連結)

連結子会社の事業年度等に関する事項はP01に記載



リンテックグループのCSR

リンテックグループのCSRの根幹は、社は「至誠と創造」にあります。
全ての従業員が社是の下、CSR活動に取り組んでいます。



本業を通じたCSRの実践

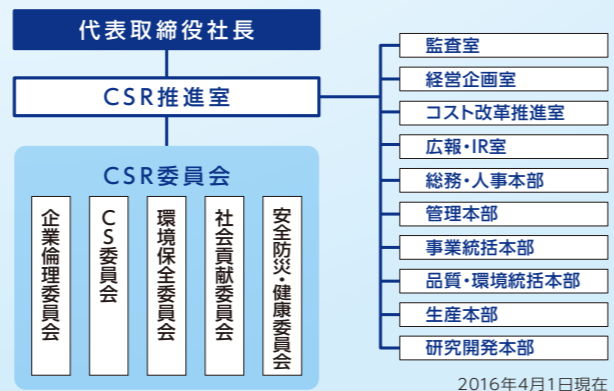
リンテックグループの事業は、多くのステークホルダーに支えられて成り立っています。ステークホルダーの期待に応え、信頼される企業であるために、社は「至誠と創造」を根幹に置き、社是を支える大切な価値観「LINTEC WAY」や「CSRの基本姿勢」「行動規範ガイドライン」の通り、全従業員がCSR活動を積極的に推進しています。

また、2014年4月からスタートした中期経営計画「LINTEC INNOVATION PLAN 2016(LIP-2016)」の実現のためには、グループ経営の強化が重要であり、グローバルでのCSR活動を継続的に進めています。リンテックグループでは、CSR活動の推進は経営に直結するものと考え、本業を通じたCSRを実践するため、特定したマテリアリティに基づき、2015年度は新たに主要な評価指標*1を設定しました。PDCAサイクルの実践による戦略的なCSR活動を行っています。

*1 主要な評価指標：→P10に記載。

CSR推進体制

社長直轄のCSR推進室が、全社での高い倫理観の育成とCSRの浸透、およびCSR委員会の活動支援を行っています。CSR委員会は組織横断的メンバーで構成され、各委員会に推進担当役員を配することで、経営の立場から責任を持って活動をリードしています。



2016年4月1日現在

「国連グローバル・コンパクト」への参加

リンテックグループは2011年4月から「国連グローバル・コンパクト」に参加しています。下記10原則に基づいた事業活動を行い、社会の持続的発展に貢献していきます。

- 人権
 - 原則1: 人権擁護の支持と尊重
 - 原則2: 人権侵害への非加担
- 労働基準
 - 原則3: 結社の自由と団体交渉権の承認
 - 原則4: 強制労働の排除
 - 原則5: 児童労働の実効的な廃止
 - 原則6: 雇用と職業の差別撤廃
- 環境
 - 原則7: 環境問題の予防的アプローチ
 - 原則8: 環境に対する責任のイニシアティブ
 - 原則9: 環境にやさしい技術の開発と普及
- 腐敗防止
 - 原則10: 強要や賄賂を含むあらゆる形態の腐敗防止の取組み

ISO26000

「ISO26000」はあらゆる組織における社会的責任に関する国際標準規格です。リンテックグループでは、七つの中核主題を参考に、CSR活動を推進しています。

- 組織統治
- 人権
- 労働慣行
- 環境
- 公正な事業慣行
- 消費者課題
- コミュニティへの参画及びコミュニティの開発

ステークホルダーとのコミュニケーション

社会からの期待に応えるために、リンテックグループはステークホルダーの皆様と積極的な対話を図っています。

お客様	製品・サービスを改善し、信頼関係の構築とお客様満足の上を目指します。	・国内外の展示会 ・お問い合わせ窓口 など
お取引先	公正な取引と相互理解、法令遵守の徹底、信頼関係の構築を目指します。	・説明会 ・アンケート など
地域社会	地域の方々との相互理解、地域社会への還元を目指します。	・工場見学 ・社会貢献活動 など
従業員	社是の下、やりがいを持って働ける職場になることを目指します。	・コミュニケーションマガジン ・イントラネット など
株主・投資家	企業価値の向上と信頼関係の構築を目指します。	・株主総会 ・IRミーティング ・海外投資家訪問 ・株主通信「WAVE」 ・ホームページ など

リンテックグループのバリューチェーン

お取引先やバリューチェーン全体を通じて、CSRに取り組んでいます。



マテリアリティ(重点課題)

リンテックグループは、CSR活動のさらなる推進とステークホルダーからの要請に応じていくため、2014年度に右のSTEP1からSTEP3に沿ってリンテックグループにとってのマテリアリティを特定しました。そして、2015年度は主要な評価指標*1を設定しました。

マテリアリティの特定と主要な評価指標の設定プロセス

STEP1 課題の抽出

ISO26000やG4など各種ガイドラインやステークホルダーとのコミュニケーションなどから、検討すべき「CSR関連課題」を抽出しました。

STEP2 優先順位づけ

「リンテックグループにとっての重要性」と「ステークホルダーにとっての重要性」の二つの観点から、抽出した課題に優先順位をつけました。

STEP3 妥当性の確認

社外有識者の方やCSRに関する最高意思決定者である社長による評価・承認を得ました。

STEP4 主要な評価指標の設定

特定したマテリアリティを開示。取り組みの進捗状況を踏まえ、2015年度は主要な評価指標を設定しました。

マテリアリティ		対象範囲(バウンダリー) ○は該当		選定背景	あるべき姿	取り組み	主要な評価指標	関連ページ
		社内	社外					
組織統治	グローバルガバナンスの運営	○	○	グローバルに事業を展開する上で、各国の法規制のレベルを超えた、高次の戦略的グローバル管理体制の構築と執行と監督の役割分担、方針の明示を進め、運用を図る必要がある。	管理体制の強化と運用に努める。	グローバルガバナンス体制の強化	(1)国内外の相談窓口の活用 (2)各国の法令と自社基準に照らし合わせた、内部監査部門による監査結果	P18 P19
環境	原材料の効率的な利用	○	○	石化原材料・パルプ・水を用いており、資源の枯渇は社会の持続可能性に影響を及ぼす。また、調達において安定的に入手できなくなる材料もあることから、使用量の減量・効率的な利用も求められる。	環境負荷低減と環境法令遵守に努める。	リンテック原材料調達基本方針に基づく、環境負荷低減に配慮した調達活動	有機溶剤の重量	—
	大気への排出物の削減	○	○	温室効果ガス、オゾン層破壊物質、VOCなど、大気への排出物は、地球全体に影響を及ぼすものであり削減が求められている。総量での管理など、戦略的な取り組みが必要である。		環境中期目標に基づく、大気への排出物の削減	(1)製造時におけるCO ₂ 排出量 (2)VOC排出量	P17 P31
	製品およびサービスを通じた環境面での貢献	○	○	開発から製造、製品使用時や廃棄において、環境配慮への必要性が高まり、LCA*2管理は必要不可欠である。さまざまな業界に提供する製品面での配慮が重要となる。		LCAを考慮した環境配慮製品の開発・普及	環境配慮製品の開発件数	P32
	環境面でのコンプライアンス対応	○	○	環境規制は地域によって対象物質や規制方法が異なる。今後は新興国や途上国における大気、水質、騒音、振動など公害につながる法規制対応のため、正確な制度の把握と対応が必要とされている。		環境マネジメントシステムによる、環境面でのコンプライアンス対応と管理	環境法令違反件数	P30
労働慣行	労働安全衛生への対応	○	○	当社の労働安全衛生にとどまらない、主要な途上国のサプライヤーも含めた状況の把握・対応が求められる。また、メンタルヘルスへの対応も重要になっている。	安心して働ける職場環境を整備するとともに、緊急時における従業員の安全を確保する。	労働安全衛生マネジメントシステムに準拠し、労働安全確保のための活動を実施	(1)労働/休業災害発生件数 (2)完全無災害時間	P25 P26
	職場におけるダイバーシティの実現	○	-	働きやすい職場づくりのためには、ダイバーシティ(ジェンダー、マイノリティ、LGBT*3など)への配慮が重要であり、経営的な競争優位の確保として多様性実現に向けた方針策定が必要となる。		従業員の多様性を尊重し、働きがいのある職場の整備	(1)女性の管理職比率 (2)育児・介護休暇後の復帰率	P23
	従業員満足の向上	○	-	従業員は当社にとって重要なステークホルダー。企業の長期的成長は、従業員が誇りを持って働き、満足度が高いことが前提である。		従業員が意欲を持って働ける職場環境の構築	3年目社員の離職率	—
社会	人権デューデリジェンス*4の実施	○	○	調達先はグローバルに広がっており、1次サプライヤーにおいて人権リスクを把握していくこと、SCM*5全体で人権が守られるように関係者への教育・監査体制の充実が重要になっている。	ステークホルダーに配慮したグローバルコミュニケーション推進に努める。	サプライチェーン全体での人権への配慮およびリスクの把握	サプライヤーアンケート調査の回答件数	P22
	社会面でのコンプライアンスへの対応	○	○	社会面に関する法規制は、地域によって対象や規制方法が異なるため、正確な制度の把握が必要。各国の状況を集約しグローバルな管理体制を連携・整備していく必要がある。		全社でのコンプライアンスの浸透と徹底	役員・管理職を対象としたコンプライアンスアンケート調査回答率	P18
	製品面でのコンプライアンスへの対応	○	○	製品に関する規制は地域によって対象物質や規制方法が異なるため、正確な制度の把握が必要とされている。製品の安定供給、品質管理の徹底およびサービスの向上を推進することが不可欠である。		品質マネジメントシステムによる事故の撲滅・予防	重大製品事故報告件数	P21
	持続可能な消費への貢献	○	○	さまざまな用途に関わる素材メーカーとして、消費者配慮および周知・浸透が求められている。		ステークホルダーへ、環境配慮製品の効果を周知・浸透	国内外展示会への出展回数(活動評価)	CSRサイト
	地域コミュニティとの共生を実現	○	○	グローバル展開を進める中で、地域コミュニティとの接点は増加する。企業は地域や社会に支えられており、その一部であることを認識し、社会との共生を図るためのさまざまな貢献活動を行う必要がある。		良き企業市民として、地域社会への社会貢献活動の実施	(1)工場見学延べ受け入れ人数 (2)社会貢献活動の実施	CSRサイト
事業面での貢献	新興国における地産地消のビジネスモデルの構築	○	○	粘着製品の有用性を広め、新興国への有用な製品の提供、品質重視の姿勢でのグローバル展開を行う。現地での需要創出、現地調達を一層進め、ビジネスモデルの水平展開を図る必要がある。	環境や社会に配慮したビジネスモデルの推進と社会的課題解決に寄与する事業の創造に努める。	現地調達推進と社会的課題解決を目指した製品の研究開発	海外拠点での現地原材料登録システムの構築	—
	新規分野への進出	○	○	現状の技術力・開発力の強み・弱みを認識しつつ、グローバルな顧客ニーズ、社会課題に対応した新分野への進出を図る。ステークホルダーとの対話を通じて社会性(安全、品質、価格など)にも配慮する必要がある。		特許出願数(活動評価)	—	

*1 主要な評価指標: 目的に対する達成具合を定量的に計るために設定された組織の戦略に関わる重要な指標。

*2 LCA: → P17に記載。

*3 LGBT: レズビアン(女性同性愛者)、ゲイ(男性同性愛者)、バイセクシャル(両性愛者)、トランスジェンダー(性同一性障害など)の頭文字で、性的少数者の総称の一つ。

*4 人権デューデリジェンス: 組織が法を遵守するだけでなく、人権侵害の危険性を回避するためにそれに対処するプロセス(ISO26000 6.3.3人権に関する課題1)をいう。

*5 SCM: サプライチェーンマネジメント。材料の調達から生産・販売・物流を経て最終需要者に至る一連の流れを最適に整理・管理していくこと。

モーダルシフトの推進により 物流構造を改革し、CO₂削減を目指す

リンテックでは、地球温暖化防止対策の一環として、
貨物輸送をトラックから鉄道や船に転換する「モーダルシフト*1」を推進しています。
担当者の声を基にこれまでの取り組みを振り返るとともに、活動の成果を紹介します。



洋紙・加工材業務部 部長 藤嶋 洋
コスト改革推進室長 下鍋 明男
コスト改革部 副部長 飛世 義弘
環境安全部 副部長 石倉 一仁



千葉中央港に停泊するRORO船

トラック輸送からRORO船*2輸送に転換し、 CO₂排出量と輸送コストを削減

近年、モーダルシフトは地球温暖化対策として注目されているほか、トラックドライバーの不足や過重労働、道路混雑など、さまざまな社会問題の改善につながる取り組みとして期待されています。リンテックでは現在、拠点間の物流を中心としたモーダルシフトを推進しています。きっかけとなったのは、洋紙事業部門の取り組みです。同部門の藤嶋洋(以下、藤嶋)が振り返ります。

「最初にモーダルシフトの話が持ち上がったのは、2013年の4月頃でした。洋紙事業の基盤強化会議の重要テーマの一つとして、物流コスト削減のために従来のトラック輸送に代わる輸送手段の検討を行いました。私たち自らが少しでもモーダルシフトに関与することも考慮に入れながら、陸路、海路を問わず、さまざまな輸送方法を検討した結果、選択したのがRORO船による輸送でした」(藤嶋)

半年後の2013年10月、三島工場で製造した製品を搭載

したRORO船の第一便が、三島川之江港を出港しました。以降、100t/月(2015年7月より180t/月)の製品が千葉中央港を経由して関東の営業倉庫やお客様に届けられ、2014年9月以降は熊谷工場から四国への製品輸送(100t/月)にもRORO船を活用しています。

「RORO船輸送へ切り替えるために、物流会社との交渉や社内の出荷・荷受体制の調整など苦労もありました。しかし、結果として輸送時のCO₂排出量を削減すると同時に、輸送費のコストダウンも実現しました。モーダルシフトを実行し、大きなメリットを感じています」(藤嶋)



荷崩れを防ぐため、トラック荷台内で積載品を固定【写真左】するとともに、船内においてもトラックを固定【写真右】

*1 モーダルシフト：旅客や貨物の幹線輸送を、大量輸送が可能な鉄道や船舶輸送に切り替えることで、CO₂排出量削減を図る取り組み。

*2 RORO船：ロールオン(Roll on)・ロールオフ(Roll off)船の略称。貨物を積んだトラックが、そのまま船内外へ自走できる貨物船。

各拠点の物流データを調査し、 モーダルシフトを実施すべきルート特定

この取り組みに注目したのが、下鍋明男(以下、下鍋)が室長を務めるコスト改革推進室でした。

「コスト改革推進室では、全社的な輸送コストの削減に向け、さまざまな取り組みを実施していました。しかし、省エネルギー法や、将来的なトラックドライバーの人口減少に対応していくためには、より抜本的に物流方法を見直す必要があると考えていました。洋紙事業部門の取り組みは、まさに私たちが思い描く物流構造改革の実例だったのです」(下鍋)

2014年4月、札幌支店が先導し、龍野工場から札幌への製品出荷の一部をトラック輸送からRORO船輸送へ切り替えました。さらに並行して、全国の拠点から物流データを取り寄せ、一件一件の輸送距離やコストの調査を実施。全社的な物の流れを正確に把握した上で、モーダルシフトを行うべき輸送ルートの特定を進めていきました。

「調査結果を踏まえて検討を重ねた結果、輸送距離500km以上のルートをもーダルシフトへの切り替え候補とすることに決めました。500km以上であれば、モーダルシフトの優位性を発揮し、CO₂排出量の削減につながるということが分かったのです」(下鍋)

輸送ルートの条件に応じて、 鉄道輸送への切り替えを選択

リンテックでは、トラックからRORO船輸送への転換のほか、鉄道輸送に切り替えるモーダルシフトも実行しています。2015年6月、札幌支店が静岡県の外注先から製品を輸送する輸送ルートの一部を鉄道輸送に転換しました。担当したのは、コスト改革部の飛世義弘(以下、飛世)です。

「RORO船を利用するには輸送量が少なく、また、航路の関係もあり、鉄道輸送を選択しました。モーダルシフトと一口に言っても輸送方法は複数あり、輸送ルートや諸条件に応じて最適な方法を選択することが大切です」(飛世)

静岡～札幌間に続き、2016年5月には、兵庫県の龍野工場から埼玉県の東京リンテック加工(株)に輸送する製品や仕掛品の一部を鉄道輸送に転換しました。本輸送では、鉄道会社との協議を重ね、大型トラックと同等の積載容量13トン(内容積48m³)を持つ鉄道コンテナを活用しています。

「モーダルシフトは国を挙げて推進されています。今回採

★マークについては、P01に記載。

用した鉄道コンテナも鉄道業界によるモーダルシフト対策の一環として開発されたもので、私たちのニーズとも合致したのです」(飛世)



大型トラックと内容積が同等の鉄道コンテナで輸送することにより輸送効率が向上

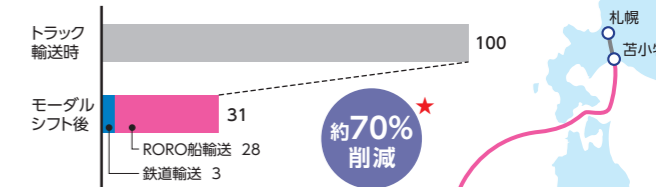
環境負荷の低い物流構造の構築に向け モーダルシフトを全社的に展開

環境安全部の石倉一仁(以下、石倉)は、「環境活動」としての視点から、モーダルシフトの優位性を説明します。

「環境安全部では、工場を中心に環境活動を推進していますが、生産工程でCO₂削減効果を高めるためには、設備を改善するなど、投資を要する場合がほとんどです。モーダルシフトは、CO₂と輸送コストを両方削減できる取り組みであり、企業が行う環境活動としては有効であると考えています。また、社会的に求められているサプライチェーン全体で実施するCO₂削減活動の一端を担うという意味でも、重要な取り組みです」(石倉)

洋紙事業部門がきっかけをつくり、コスト改革推進室が全社的な取り組みへ展開しようとしているモーダルシフト。今後、鉄道・船舶輸送を各輸送ルートに採用し、より環境負荷の低い物流構造を構築していく予定です。

モーダルシフトによるCO₂削減効果



注) モーダルシフトを実施した部分について、全てをトラックで輸送した場合の算出値を100として比較したグラフです。

モーダルシフトの主な実施部分



企業価値創造につながる 「攻めのCSR」実現のために

2015年、リンテックグループは、ステークホルダーからの要請に応え、社会とともに持続的に成長していくために、社会的課題解決につながる新たなビジネスモデルや仕組み創出の実現を目指した「CSRワークショップ」をスタートさせました。



持続的成長を支える「創造」の精神

リンテックグループは、中期経営計画「LIP-2016」の重点テーマのひとつに「革新的新製品の創出」を掲げており、社会に新たな価値を提供し、持続的に成長していくことを目指しています。これを実現し、変化する社会やステークホルダーの期待に対応していくために重要なのが「攻めのCSR」の実践だと考えています。

リンテックグループでは、社は「至誠と創造」を根幹にあらゆる事業活動を行っています。CSRにおいてもそれは同様です。事業活動の基本である「守りのCSR」が「至誠」の精神であり、革新的な製品づくりなどの「攻めのCSR」は、「創造」の精神がその発想力の源泉となっています。従業員一人ひとりが、さらに「創造」の精神を発揮し、価値創造型企業へと進化していくためにスタートしたのが若手・中堅従業員を中心とした「CSRワークショップ」です。

従業員一人ひとりの「攻めのCSR」実践

初年度である2015年の「CSRワークショップ」は、組織

横断的にさまざまな部署から36人の若手・中堅従業員が参加し、約半年にわたって全5回開催されました。ワークショップを通じて、CSRの本質や手法を学び、従業員一人ひとりが「攻めのCSR」を実践できるようになることが目的です。36人が6チームにわかれ、毎回議論を重ね、社会的課題起点でリンテックグループの新たなビジネスモデルや仕組み創出と提言を目指しました。また、各回社外ゲストによるセミナーも開催し、新たな知見や気づきを得るきっかけとなりました。

リンテックグループとして 新たな価値の創造を目指す

第1回「社会的課題と事業のつながりを考える」では、国連SDGs*1など最新の社会動向を踏まえ、リンテックグループに関係する社会的課題を抽出し、第2回では、部署が異なるさまざまな立場からの視点で「自社の強み、弱み」は何かという意見を出し合いました。第3回は、それまで話し合った社会的課題と強み・弱みをベースに、「2030年のあるべき姿」をバックカスティング*2で考え、そのために今すべきことを各チームでまとめました。第4回は、提言に向けた各チームの事前発表を行いました。他チームへの意見や

感想も積極的に出し合い、内容をさらに見直し、改善していきました。こうして、最終回では、6チームそれぞれが導き出した社会的課題を解決するためのビジネスモデルを発表しました。各チームが半年かけて議論を重ね、アイデアを出し合った内容は、LINTEC WAYにもある「ユニークさ」や「可能性」を感じさせるものもあり、今後の具体化に向けた動きも出てきています。

それぞれのCSRの実践

こうして幕を閉じた第1期「CSRワークショップ」。参加者からは、「CSRと事業のかかわりをこれまで以上に意識するようになった」「イノベーションはさまざまな人とのコミュニケーションで生まれるものだと感じた」「攻めのCSRというさまざまな課題に向かう姿勢は全従業員が持つべき」といった感想が寄せられました。各回のワークショップは非常に内容の濃いものとなり、参加者はCSRの本質について認識すると同時に、各職場での実践につなげていくきっかけとなりました。

今後もワークショップなどを通じて、従業員一人ひとりが「創造」の精神で「攻めのCSR」を実践できるよう、取り組み

を続けていきます。

参加者の声

- ワークショップを通じて日頃かわりのない部署の仲間と議論し、考え、ゼロから作り上げた達成感が入社後初めてです。参加できてよかったと思いますし、個人的にも視野が広がったことを実感しています。
- 事業規模に関係なく、企業も社会を変えることができる気が付きました。これは日々の仕事へのモチベーションにもつながっています。
- 非常に難しい内容でしたが、この課題解決を通じて、CSRの重要性を改めて認識しました。回を重ねるごとにテーマにのめり込んでいき、非常に有意義な時間でした。
- 学んだことを業務に活かしていきたいと思います。特に他部署の方々と交流、意見交換ができた点も今後の財産になると感じています。
- 特にバックカスティング手法が印象に残っており、これからの業務にも使っていける考えなので、取り入れていきたいと思っています。

*1 SDGs：2015年9月に国連で採択された、17の目標と169のターゲットで構成される「持続可能な開発目標(Sustainable Development Goals)」

*2 バックカスティング：未来を考える上で、目標となるような状態・状況を想定し、その想定から現在に立ち返って、今何をすべきかを考える手法。

CSR活動テーマと目標・実績

リンテックと社会がともに持続的に発展するためには、法令遵守はもとより、社会からの要請に応えるさまざまな取り組みが必要です。CSRの基本姿勢に合わせ組織横断的なメンバーで構成された委員会が、CSR活動を推進しています。

リンテックグループの全従業員が自ら考え行動するCSR(企業の社会的責任)を目指しています。CSRの根幹は社是「至誠と創造」です。社是の解釈を分かりやすく表現した「LINTEC WAY」は、「至誠と創造」を自分ごと化し、さらに育むためのものです。2015年度はCSR活動を通じた一体感づくりと、個人としての成長を実感できるCSRワークショップを開催しました。当社グループが持続的成長を遂げるために、企業と個人が一体となったCSR活動を推進していきます。

CSR推進室 室長 真木 亨

2015年度 CSR活動テーマと目標・実績

◎大幅達成 ○達成 △未達成

	基本理念	活動テーマ	2015年度の目標	達成状況	2015年度の主な活動実績	推進担当役員のコメント	2015年度 活動報告
企業倫理	「企業倫理・法令遵守」を重要な経営課題と位置づけ、従業員一人ひとりへの意識の浸透と日々の実践を推進する	<ul style="list-style-type: none"> 従業員一人ひとりが自覚を持った良き市民として行動する コンプライアンスの徹底を図り、社会から信頼される会社を目指す 	<ul style="list-style-type: none"> 双方向(参加型)による倫理観の浸透 各種管理規程の最適化と周知徹底(情報セキュリティー・個人情報・営業機密など) 提案型活動の推進による倫理観の拡大・深耕 	○	<ul style="list-style-type: none"> 「りんりから版」の継続と、小冊子の発行 e-ラーニング「身近なセキュリティー・リスク1」を実施 情報セキュリティー自己監査の実施 「セクシャルハラスメント防止規程」を「ハラスメント防止規程」に全面改定 ハラスメント防止ポスターの作成と掲示 	<p>コンプライアンスは、会社が社会の公器として、社会からの要請・信頼に応えるためのルールであり、法令だけではなく企業倫理や社会規範が含まれます。企業倫理の成熟は企業の存続基盤であり、組織として個人として「あるべき姿」を患直に継続的に啓蒙していきます。</p> <p>取締役常務執行役員 望月 経利</p>	<p>企業統治 至誠のために P18-20</p> <p>組織統治 / 公正な事業慣行 ※</p>
CS(お客様満足)	お客様からの信頼確保と責任を果たすことを基本に置いた、製品の安定供給および品質とサービスの向上を推進する	<ul style="list-style-type: none"> 創り出す(開発・製造・品質) 売る(コミュニケーション・業務) 育てる(企業文化・人材) 	<ul style="list-style-type: none"> FMEA*1を学び展開促進 固有技術の水平展開 マーケティング力強化 個人スキルの向上 開発体制の強化 企画体制の強化 人材育成 企業文化の浸透 	○	<ul style="list-style-type: none"> e-ラーニングによるFMEAの啓蒙を開始 各生産拠点固有の生産技術の情報共有を継続 入社10年目の営業係長クラスを対象にした階層別講習会「売掛金回収と与信管理」を開催 CS活動説明会の実施(吾妻工場、熊谷工場、千葉工場、研究所) 	<p>お客様からの信頼性確保を基本理念として、営業、製造、研究がそれぞれの責任を果たし、グローバルマーケットにおける顧客満足度のさらなる向上を目指します。</p> <p>取締役常務執行役員 中村 孝</p>	<p>社会性報告 お客様のために / お取引先との協働 P21-22</p> <p>人権 / 消費者課題 / 公正な事業慣行 ※</p>
安全防災・健康	従業員満足度の向上を基本に置いた、安心して働ける職場環境の整備を推進する	<ul style="list-style-type: none"> BCMS対応(対応手順書の見直しフォロー) 職場の身近な安全 / 健康促進体制の確立 社員のメンタルケア 海外駐在員および出張者の安全確保対策(病気・災害・騒音など) 国内の病気予防対策 長時間労働対策 年次有給休暇取得促進 安全な自転車通勤体制の確立 	<ul style="list-style-type: none"> 災害対応手順書をより実践に即し、有効かつ効果的な手順書の改定 労働安全マネジメント ●メンタルヘルスサポート体制の充実 システムの維持管理 ●社員の健康促進 EM*2委員会との安全情報共有、安全確保 ●連絡手段の確立 ●社員のインフルエンザ感染の減少 長時間労働者の減少 ●年次有給休暇 長時間労働者の有効な対策の確立 取得促進対策の確立 自転車通勤者の安全確保(登録制 / 保険加入の義務および規程の制定) 	○	<ul style="list-style-type: none"> 災害対応手順書の読み合わせと部分的演習の実施 BCMS事務局との意見交換を実施 「心の健康診断」の実施 分煙対策の促進、禁煙啓蒙ポスターの配布 出張者への事前の安全レクチャー実施 「海外危機管理対応マニュアル」の有効活用 自転車通勤の規程制定 	<p>リンテックグループの全従業員が健康を維持し、安全で、安心して、働き続けられるよう、より良い職場環境づくりに向けたさまざまな取り組みを進めていきます。</p> <p>取締役専務執行役員 小山 貢二</p>	<p>従業員とともに P23-26</p> <p>人権 / 労働慣行 ※</p>
社会貢献	地域・国際社会における良き企業市民として、社会的課題の解決に寄与し、それら社会の持続的発展に貢献する身の丈に合った活動を推進する	<ul style="list-style-type: none"> 継続可能な活動 地域密着型の活動 	<ul style="list-style-type: none"> 地域社会との交流 活動の充実と定着化 従業員の活動参加意識の向上と支援 	○	<ul style="list-style-type: none"> 地域清掃活動の実施(延べ2,838人参加) 地域祭事への支援 板橋地区暴力団追放連絡会・キャンペーンに参加 障がい者支援活動 5事業所で合計709人の工場見学・施設見学の受け入れ 献血に延べ576人参加 	<p>リンテックは社会から信頼される会社を目指し、豊かな社会づくりと持続的な発展のため社会貢献活動に取り組んでいます。当社の企業活動は、多くのステークホルダーに支えられており、今後もさまざまな活動を実施していきます。</p> <p>取締役執行役員 森川 秀二</p>	<p>地域社会とともに P27</p> <p>コミュニティへの参画及びコミュニティの開発 ※</p>
環境保全	素材メーカーとしての「環境負荷の低減」・「資源の有効利用」を基本に置いた、研究・開発および生産などの全社的活動を推進する	<ul style="list-style-type: none"> 法令遵守の徹底 環境関連広報・教育の充実 生物多様性の保全 新設計の環境配慮製品の開発 CO₂排出量の削減 エネルギー使用量の削減 廃棄物発生量の削減 化学物質の管理徹底 大気排出VOC量の削減 	<ul style="list-style-type: none"> 法令遵守の徹底 エコニュースを20件配信 各サイトにて活動計画を立案 当社のLCA*3基準に準じた開発件数12件 / 年 目標数値203,000t / 年以下 エネルギー原単位3%改善(2013年度比) 廃棄物発生量29,000t / 年以下 チェックシートによるサプライヤー自主監査50件 / 年 目標数値890t / 年 	◎ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ △	<ul style="list-style-type: none"> 各サイトの環境相互内部監査実施 22件配信で目標達成 地域活動への参加など各サイトで活動実施 開発件数24件 / 年で目標達成 200,000t / 年で目標達成 2013年度比7.7%で目標達成 28,260t / 年で達成 83件 / 年の自主監査実施で目標達成 904t / 年で未達 	<p>環境に配慮した製品開発や環境への負荷が少ないものづくりを通じて、社会とともに成長していく企業を目指しています。生物多様性の保全活動にも国内外の拠点で地域に根ざした取り組みを積極的に進めています。</p> <p>常務執行役員 木村 公一</p>	<p>環境報告 P28-36</p> <p>環境 ※</p>

※ ISO26000の7つの中核主題を示しています。この手引を参考に、リンテックのCSR活動を報告しています。

*1 FMEA: Failure Mode and Effects Analysis(故障モード影響解析)の略。製品の設計やプロセスにおいて想定される故障モード(Failure Mode)を事前に予測し、その原因や影響を分析することで、未然防止を実現する手法。

*2 EM: Emergency Managementの略称。海外に駐在および出張する従業員の安全を図るための活動。

*3 LCA: Life Cycle Assessmentの略称。製品のライフサイクル全体を通じて使われるエネルギーや水、原材料の量や排出されるCO₂、有害化学物質などを算出し、環境への影響を総合的に評価する手法。

至誠のために

- 組織統治
- 公正な事業慣行

リンテックグループの社は「至誠と創造」が示すように、「法令遵守」と「企業倫理」は経営の最重要テーマです。また、CSRの基盤と位置づけ、経営体制の強化に努めます。

WEB CSR > 企業統治 > 至誠のために
<http://www.lintec.co.jp/csr/governance/corporate/>

コーポレート・ガバナンス

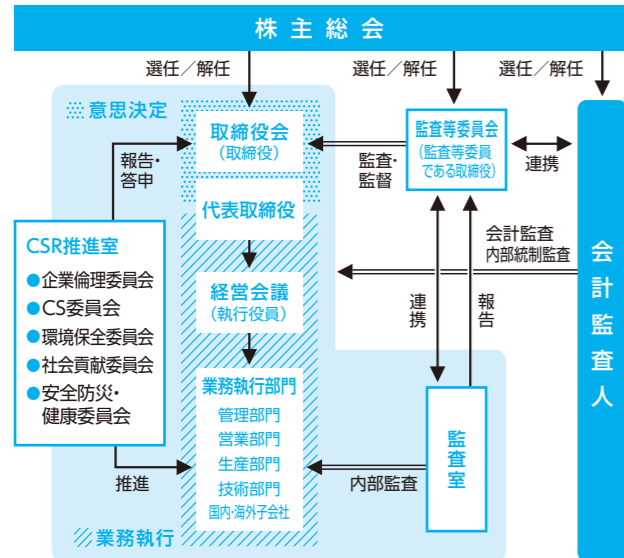
リンテックグループは、法令遵守を徹底し、経営の透明性と企業倫理の意識を高め、迅速な意思決定と効率的な業務執行を行っていくことが、コーポレート・ガバナンスの基本だと考えています。その充実・強化を通じて、リンテックグループの企業価値および株主共同利益のさらなる向上を目指します。

コーポレート・ガバナンス体制

リンテックでは機関設計*1として監査等委員会設置会社*2を選択しており、議決権のある監査等委員である取締役を置き、取締役会の監督機能を強化し、コーポレート・ガバナンスの一層の充実とさらなる経営の効率化を図っています。

当社の社外取締役は4人で、うち3人が監査等委員である取締役となっています。その他の経営における具体的な取り組みとして、取締役の任期を1年とし、株主の皆様に対する取締役の責任を明確にしているほか、執行役員制度の導入により、経営の重要な意思決定を行う取締役と、業務の執行を行う執行役員とを分離しています。

コーポレート・ガバナンス体制



コンプライアンス

リンテックグループでは社是「至誠と創造」に基づき、従業員一人ひとりが自らを厳しく律するよう努めています。2016年2月には、役員と管理職を対象にコンプライアンスアンケート調査を実施しました(回答率2016年82.6%★、2015年79.1%、2014年85.7%)。また、イントラネット上に「コンプライアンスに関する自己チェックシート」と「コンプライアンス研修資料」を掲出しており、全ての従業員がこれらの資料を活用し、自らの行動の確認や所属組織でのコンプライアンス教育を実施しています。



伊奈テクノロジーセンターでのCSR勉強会

人権・労働に関するグローバル調査

リンテックグループでは2016年2～3月に、グループ全社を対象とした、人権および労働に関する実態調査を行いました★。法対応や差別の撤廃、人権尊重、児童労働の禁止、強制労働の禁止、賃金、労働時間、従業員との対話・協議、安全・健康な労働環境、人材育成の調査により、各国・各地域での法令遵守はもちろん、リンテックグループの行動規範が理解され、基本的な人権が尊重された安全で健康な労働環境が確保されていることを確認しました。今後も年1回定期的に調査を行い、実態把握とその改善に活用していきます。

行動規範ガイドラインによる意識啓発

リンテックグループでは、従業員の行動規範を記載する小冊子「行動規範ガイドライン」を発行し、一人ひとりの意識啓発に努めています。2014年4月には内容を見直し、これを活用して2015年度も国内外でCSR勉強会を開催しました。



独占禁止法の遵守／汚職、贈収賄の防止

リンテックグループでは、2015年度に、リーガルニュース(No.8)「日本の企業が外国の法律で裁かれる!? 外国の法律の域外適用について」を発行し、海外における法令対応について従業員への啓発活動を行いました。

また、行動規範ガイドラインにも「独占禁止法に関するガイドライン」を記載しています。

りんりかわら版による倫理観の醸成

2006年度よりスタートした「りんりかわら版」は、従業員に求められる倫理観や行動規範を解説つきの川柳にし、イントラネットを通じ分かりやすく浸透を図る取り組みです。これらの川柳を小冊子「りんりかわら版 守ってマスカ!」にまとめており、2016年3月発行のvol.9では、「どこでも至誠を」をテーマに海外赴任者の声を取り上げています。行動規範の遵守および倫理観の醸成に役立てるとともに、お客様やお取引先にも紹介しています。



リスク管理

リンテックグループでは、グループ全社を対象に会社経営に関わるあらゆるリスクを洗い出し、緊急度や重要度に応じて改善に取り組むなど、問題発生防止に努めています。四半期に1回のリスク洗い出しにより、状況の把握を行い、リスク管理能力の向上に努めています。

全社BCMS*3の構築について

リンテックと東京リンテック加工(株)では、地震をはじめとするさまざまな災害発生時に、従業員の生命を守り、また製品の供給を継続し早期に事業を再開できるように、BCP*4の策定に取り組んでいます。2014年3月にはBCMS国際標準規格「ISO22301:2012」*5の認証を取得しました。2015年度は、新たにリンテック・スペシャリティールフィルムズ(台湾)社を加え、BCMSを浸透させるために、活動の活性化と充実を図っています。

情報セキュリティ管理

リンテックでは毎年、「情報セキュリティ運用細則兼内部監査チェックリスト」に基づき、各部署で内部監査を実施しています。

2015年11月には、企業倫理委員会がチェックシートによる「自己監査」を実施し、情報セキュリティ管理規程に定められた内容が各部署において正しく理解されていることを確認しました。また、2016年2月には、e-ラーニング「身近なセキュリティ・リスク1」を実施し、スマートフォンやSNSの使い方について注意喚起を行いました。

ヘルプライン

リンテックでは、職場の悩みや法令違反を相談する窓口として、ヘルプライン(内部通報制度)を設けています。迅速な相談と調査ができるよう、2008年4月からは第三者機関である顧問弁護士を相談窓口に加えしました。行動規範ガイドラインにヘルプラインを掲出するなどの社内周知を行い、仕組みを活用することで問題の早期発見・解決に努めています。

2015年5月には、対象を海外グループ会社にまで広げた「グローバル内部通報制度規程」を設け、英語での通報も可能としています。

ガバナンス体制の充実を図る取り組み

「コーポレートガバナンス・コード*6」が2015年6月に施行され、原則の73項目全てについて、リンテックの取り組み状況に照らし、不足があるものは経営トップや社外取締役と議論を重ね、現在も継続的な改善に取り組んでいます。また、監査等委員会移行などの取り組みは、原則に沿った内容であることを確認し、さらに役員向け研修や取締役会評価の仕組みなどを新たに取り入れました。今後も、ガバナンス体制の充実を図っていきます。

Voice 01

取締役常務執行役員 望月 経利



*1 機関設計：株式会社の意思決定や運営などを行う「機関」(株主総会、取締役など)の構成を決めること。
 *2 監査等委員会設置会社：監査等委員として選任された取締役3人以上(過半数は社外取締役)で構成する監査等委員会が取締役の業務執行を監査・監督する株式会社。

*3 BCMS: Business Continuity Management System(事業継続マネジメントシステム)の略称。企業の重要な製品またはサービスに重大な影響を与えるインシデント(→P22に記載)発生の際に「事業を継続」するため、組織の現状を理解して事業継続計画を策定し、演習により計画の実効性評価を行い、システムを運用するマネジメント手法。

*4 BCP: Business Continuity Plan(事業継続計画)の略称。企業が事故や災害などの緊急事態に遭遇した場合、損害を最小限にとどめつつ、事業の継続あるいは早期復旧を可能とするために事前に策定された行動計画。
 *5 ISO22301: 地震や火災、ITシステム障害や金融危機、取引先の倒産、あるいは

パンデミックなど、災害や事故、事件などに備えて、さまざまな企業や組織が対策を立案し、効果的かつ効果的に対応するためのBCMSの国際標準規格。
 *6 コーポレートガバナンス・コード：コーポレートガバナンスの強化を図り、上場企業が守るべき行動規範の主要な原則を取りまとめたもの。★マークについては、P011に記載。

「自ら考え、行動するBCMS」の構築を目指して

全社BCMS*1を構築し、ISO22301*2を取得した2014年3月から2年が経過し、リンテックのBCMSは、さらなる進化を遂げようとしています。
全従業員が一丸となって取り組む「自ら考え、行動するBCMS」の構築に向けた活動を紹介します。

全従業員をBCMSのキーパーソンに

災害発生時に、人命を守り、事業継続に向けた応急措置および復旧活動を遂行するためには、従業員一人ひとりの確・迅速な行動が求められます。リンテックグループでは、全従業員を“BCMSのキーパーソン”と位置づけ、「自ら考え、行動するBCMS」の構築を目指しています。具体的には、全社BCMS勉強会や拠点でのBCMS演習を定期的に行い、従業員へのBCMSの浸透を図っています。また、内部監査を拠点間で相互に実施、BCMS評議会をオープンな環境で開催するなど、従業員が主体的にBCMSの構築に参加できる環境を整えています。家族用防災マニュアルの作成や、女性視点での備蓄品の準備など、従業員の意見を基にした施策が次々と生まれています。今後は、海外拠点も視野に入れながら、「自ら考え、行動するBCMS」の構築を進めるとともに、二重化の検証など、全社的に適応可能なルールとBCPの策定を促進していきます。

全社BCMS勉強会

全従業員を対象に、BCMSの基礎知識を学ぶ勉強会を年数回本社で開催しています。勉強会のような、テレビ会議システムにより全拠点に公開しています。



BCMSに関する従業員の意識とコメント

「BCMSの担い手」に、「リンテックグループで働く全ての人たち」と回答した従業員

96%

- 社員一人ひとりの意識が大切だと思います。私も意識を持つことから始めていきます。
- 社員のみなさんだけでなくその家族にも影響を与えるものなので、継続していきたい。
- BCMSは顧客対応を含め、企業の社会的責任を果たすためにも欠かせないものと考えています。
- 机上の空論にならないよう、現実に関与した活動をしていきたいと思っています。

※社内アンケート(2015年3月実施/回答者数1,863人)より抜粋。

*1 BCMS: →P18に記載。
*2 ISO22301: →P19に記載。

お客様のために

消費者課題

お客様からの期待に応えるために、製品の安定供給や品質管理を徹底し、より一層のサービス向上に努めています。

WEB CSR > 社会性報告 > お客様のために
<http://www.lintec.co.jp/csr/social/customer/>

品質保証

リンテックグループの“ものづくり”は、社是「至誠と創造」の精神を根幹に置き、従業員一人ひとりが品質を考え、環境と安全を意識し、お客様に喜んでいただける“ものづくり”に取り組んでいます。また、現状に満足することなくチャレンジ精神を持って、さらなる“安心”と“信頼”を届けることに努めています。リンテックグループは未来を見据えた“ものづくり”への挑戦を続けています。

品質保証体制

リンテックグループでは国際標準規格であるISO9001*3の考え方を基本とした品質保証体制を構築してきました。2015年9月にISO規格が改訂されたことから、2015年版への移行準備を進めています。さらに、新たな拠点での認証取得や拡大・統合認証を継続しながら、関連するサイト間の連携強化にも取り組んでいます。これらの活動を基盤として品質向上に努めています。

ISO9001の認証取得状況

	2013年度	2014年度	2015年度★
認証取得数	21	20	20

CS(お客様満足)向上のために

品質教育

リンテックグループではお客様に満足いただける高品質

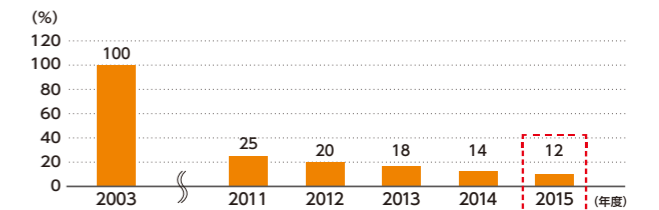
な“ものづくり”を目指し、その一環として、ISO9001(品質マネジメントシステム)、ISO14001(環境マネジメントシステム)、ISO22301(事業継続マネジメントシステム)の認証を取得しています。全従業員を対象とした勉強会やeラーニングなどを通じた社内教育を継続しています。



品質事故の予防

お客様の信頼を失いかねない品質事故にはスピーディな対応が必要です。迅速な情報収集と原因分析、および再発防止を目的としたクレーム管理システムを構築・運用しています。国内対応に加えて2015年4月からは、海外拠点への展開も始め、国内外の連携体制を構築し、品質事故の撲滅に努めています。

品質事故件数比率(2003年度の件数を100%とした比率)



台湾でのCSR講演

Voice 02

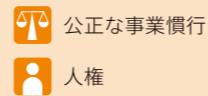
お客様からの依頼を受け2016年1月に「働きやすい職場環境づくり」についてプレゼンテーションを実施しました。働きやすい職場環境づくりには、リンテックグループの価値観を全従業員と共有しなければならず、その行動はCSR活動と一致します。お客様の従業員とサプライヤーに対し、リンテックグループのCSRと当社のストレスを和らげる職場環境、従業員間のコミュニケーション促進活動、環境保全と健康促進活動について説明しました。お客様との信頼関係を高め、持続的成長を遂げるため、CSR活動に積極的に取り組んでいきます。

リンテック・アドバンス・テクノロジーズ(台湾)社 広報部 呂 筱薇(ルー・シャオウェイ)



*3 ISO9001: 品質マネジメントシステムの国際標準規格。
★マークについては、P01に記載。

お取引先との協働



リンテックグループでは、信頼関係の下
お取引先と連携しながら相互の発展を目指して
公正で透明性の高い取引に努めています。

WEB CSR > 社会性報告 > お取引先との協働
<http://www.lintec.co.jp/csr/social/partner/>

公正な取引

リンテックグループでは、全てのお取引先との間で自由な競争原理に基づく公正・透明な取引を行うことを基本方針としています。お取引先の選定にあたっては適正な評価を行い関連法規・社会規範を遵守した調達活動を行っています。また、お取引先の皆様を「相互発展を目指すパートナー」と考え、信頼関係の構築に努めています。

CSR調達

リンテックではCSRの精神に基づいた「リンテック原材料調達基本方針」、「リンテックグリーン調達方針」、「リンテック木材パルプ調達方針」に沿った調達活動を実施しています。お取引先にはこれらの方針を理解していただくとともに、あらゆる観点からCSRの徹底をお願いしています。2015年度もお取引先アンケートを実施し、CSRに関する項目では人権尊重や児童労働の禁止、健康な労働環境などについて確認しています。原材料のお取引先約500社のうち取引金額上位78社*に依頼し、全てのお取引先から回答を頂きました。今後もお取引先との連携に努めていきます。



グリーン調達

リンテックグループでは環境負荷低減を目指して原材料、部品、副資材の化学物質管理を徹底しています。製品含有化学物質管理として、2015年度はREACH規則*1の含有調査で、原材料を対象に約16,000品種の調査活動を実施しました。また、お取引先にも環境保全活動の推進および化学物質管理の徹底をお願いしています。

紛争鉱物への対応

リンテックでは、採掘された鉱物が武装勢力の資金源となる「紛争鉱物*2」は重大な社会問題であると認識し、原材料における「紛争鉱物」の使用状況を調査し、原材料としてそれらを使用していないことを確認しています。今後も「紛争鉱物」を不使用とする調達管理を行っていきます。

BCPIにおけるお取引先との協働

リンテックでは、製品の安定供給に必要な原材料の供給元であるお取引先に対して、その事業継続能力の評価を進めています。2014年度より、全ての製品を対象に①当社向けの在庫保有量、②お取引先における原材料購入ルート、③生産拠点および設備の防災対応、④代替生産拠点の調査を実施しています。

また、お取引先全体に対しては、BCPを導入し組織的に運用する体制の整備や、インシデント*3発生時に対応する組織や手順の整備について、対応の協力要請を行っています。

お取引先と協働しQCD改善活動を強化

リンテックでは主要な原材料のお取引先に対して「自己監査チェックシート」を通じて継続的なコミュニケーションを実施しています。「品質」「化学物質管理」「経営・サービス」「CSR」の4つのチェックシートに回答いただくことで購買プロセスを定期的に見直し、お客様ニーズの変化に対応していくためのパートナーシップの維持、強化に努めています。今後もお取引先との協働関係を基に、QCD*4の改善活動を一層強化していきます。

Voice
03



本社 コスト改革推進室 調達部 調達業務課 課長代理 中林 正仁

*1 REACH規則：EUの化学物質規制で、化学物質の登録、評価、認可および制限に関する規制の略称。EU諸国への化学物質を年間1t以上輸出する場合に登録が必要。また、製品中に認可対象候補物質に該当する化学物質を0.1%以上含有する場合は届け出が必要。

*2 紛争鉱物：米国金融規制改革法において規定された紛争鉱物は、タンタル、錳、タングステン、金。
*3 インシデント：中断や障害、損失、緊急事態・危機になり得る、またはそれらを引き起こし得る状況。

従業員とともに 働きがいのある職場環境 (人権・雇用・人材育成)



リンテックグループでは、
全従業員が明るく意欲的に業務を行えるよう、
働きやすい環境づくりに取り組んでいます。

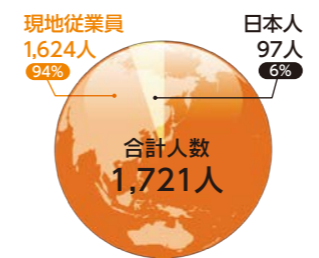
WEB CSR > 社会性報告 > 従業員とともに(人権・雇用)
<http://www.lintec.co.jp/csr/social/employee/>
CSR > 社会性報告 > 従業員とともに(人材育成)
<http://www.lintec.co.jp/csr/social/employee/training/>

人権と多様性の尊重

リンテックグループでは、全従業員が社是「至誠と創造」の下、ともに働いています。全従業員が平等に働きがいを持てるよう、人種、信条、性別、学歴、国籍、宗教、年齢などによるあらゆる差別的取り扱いをせず、従業員一人ひとりの多様性(ダイバーシティ)を尊重*5しています。また、2011年には強制労働や児童労働の禁止を原則とする「国連グローバル・コンパクト」に参加しました。今後も、全従業員が互いを認め合いながら成長を続けることを目指していきます。

雇用状況

■ 海外法人従業員の現地外国人比率

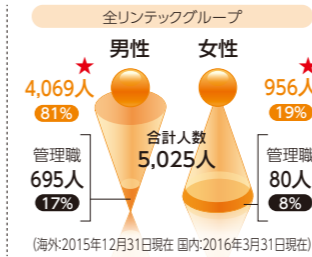
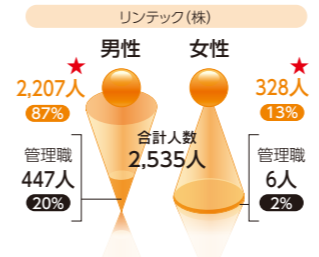


現地外国人比率★



※対象範囲：全海外グループ会社(2015年12月31日現在)
※現地採用の日本人従業員は、現地従業員として算出しています。
※日本人は日本からの出向者数を表しています。

男女別従業員数



(海外:2015年12月31日現在 国内:2016年3月31日現在)

人権尊重の労務管理と教育

リンテックグループでは、企業活動の根幹に「コンプライアンス」があるとし、国内外の企業活動において「関連法規」ならびに「社会ルール」の遵守を徹底しています。これは従業員の採用や就労に関しても同様であり、不当な差別行為、児童労働、ハラスメントの禁止など労働関連法規を遵守した労務管理を行っています。また、2016年度の新入社員46人に対し「国連グローバル・コンパクトとCSR」に関する研修を行うなど、人権教育も実施しています。



新入社員研修での講義

障がい者雇用

リンテックは障がい者雇用に努めています。2015年度の通期雇用率は1.94%となり、前年度より改善しましたが、法定雇用率である2.0%を下回りました。

2015年4月1日に人事部内に新設した「業務支援室」では、3人が働いており、各部署の支援業務を行っています。

女性活躍促進検討委員会に参加

ダイバーシティマネジメント研修ではダイバーシティとは何か広く学ぶことができました。女性自らも成長していかなければならず、男性もコミュニケーションがうまくならなくてはいけないと感じました。女性活躍促進検討委員会に参加後、「サポート制度活用ブック」や、産休・育休復帰支援面談シートを活用してもらうようにアドバイスできる機会もあり、研修が役立っています。

Voice
04



飯田橋オフィス 印刷・情報材事業部門 業務部 課長代理 森下 加代子

*4 QCD：Quality(品質)、Cost(価格)、Delivery(納期)のこと。リンテックではお客様の満足を最優先に、お取引先との協働体制の下、3つのさらなる向上を目指す。
*5 多様性(ダイバーシティ)の尊重：人や集団間に存在する多様な個性を尊重

することで、適材適所での各能力の発揮や多様な視点での問題解決、独創的なアイデアの創出などを促進。

★マークについては、P01に記載。

従業員とともに 安全な職場環境 (安全防災)

労働慣行

WEB CSR > 社会性報告 > 従業員とともに(安全防災)
<http://www.lintec.co.jp/csr/social/employee/safety/>

ワークライフバランス

リンテックでは、社員が安心して仕事に取り組み、その能力を十分に発揮できるよう、働きやすい職場環境の整備や仕事と生活の調和に取り組んでいます。休暇制度では、本人に限らず家族が病気やけがをした際の看護にも利用できる保存休暇制度や、地域貢献活動への参加にも利用できる社会貢献休暇制度などを導入しています。2016年4月より、介護休業の期間を93日から1年に拡大。勤務時間の短縮措置についても、育児では対象を小学校未就学児までから小学校3年までに、介護では2年(730日)から3年(1,095日)にするなどの取り組みを実施しています。

また、2016年4月1日から、女性活躍推進法に基づいた行動計画を策定し、活動を推進しています。今後も安心して仕事に取り組める体制づくりに努めます。

女性活躍推進法に基づいた行動計画

計画期間：平成28年(2016年)4月1日から平成31年(2019年)3月31日までの3年間

目標①	新卒採用(大卒・院卒)における女性採用比率の平均を全体の30%以上にする
取り組み内容	平成28年(2016年)4月 ・“女子学生の採用推進”にむけて、引き続き社内周知を図る ・“仕事・職場づくり”“仕事のやり方の見直し・工夫”の環境整備を行う ・採用選考時において、各職種に女性リクレーターを配置する
目標②	女性の監督職(係長)を10%以上にする
取り組み内容	平成28年(2016年)9月 ・管理職を対象とした「ダイバーシティ・マネジメント研修」を継続し、多様な人材が各職場で能力を最大限に発揮していける職場環境づくりについての意識改革に向けた啓蒙活動を行う 平成28年(2016年)11月 ・女性従業員を対象とした「女性活躍推進・キャリアアップ研修」を継続し女性活躍推進の取り組みや自身のキャリアの形成等、これからの働き方について女性自身の意識改革を行う 平成29年(2017年)2月 ・キャリア育成に向けた研修の見直しを検討

各制度の利用状況

制度	2013年度	2014年度	2015年度★
介護休業制度 (人)	1	1	0
介護休暇制度 (人)	3	1	1
保存休暇制度 (人)	61	65	61
出産休暇制度 (人)	16	14	13
育児休業制度 (人)	26	25	20
子の看護休暇制度 (人)	11	10	9
時短・時差勤務制度 (人)	21	28	27
社会貢献休暇制度 (人)	26(延べ50日)	26(延べ47日)	22(延べ49日)
有給休暇取得率 (%)	50.09	51.12	61.11

全社階層別研修

リンテックでは、“会社と社会の発展に貢献できる人づくり”を目指しています。多様な価値観を持つ社員一人ひとりが成長と達成感を実感できる人材教育プログラムとして、全社階層別研修を導入しています。この研修は、社員のスキルアップはもとより、各人の自発的なキャリア・デザインを支援しています。



従業員コミュニケーション

リンテック・タイランド社では、2015年12月にスポーツデイを開催しました。全従業員を4チームに分け、サッカー、セパタクロー、バドミントン、フラフープ、リレーなど10種目の競技を対抗戦で実施しました。各競技は接戦で大変盛り上がり、他部署との交流もより一層深まる意義のあるイベントとなりました。参加者からは、「同じ目標を目指してがんばる楽しさを実感した」「仲間との信頼関係も増し、仕事でのコミュニケーションもスムーズになりました」などのコメントがありました。



従業員の意欲向上につながったスポーツデイ

Voice 05

50年の歴史ある本社華道部

本社華道部(草月流)は活動50年以上続く歴史のある部活動です。いけばなの基本のお稽古は草月流の教科書に沿って勉強しますが、上級者になると自由に生けることができます。月に2回お稽古があり、その作品を受付カウンターと喫煙所に展示しています。来訪者や従業員の皆さんにお花を通じて季節を感じていただき、少しでも癒しになればと思っています。



本社 総務・法務部 秘書室 主任 後藤 正子

リンテックグループで働く人々が安全な環境で安心して働けるように、さまざまな活動を行っています。

労働安全

労働安全衛生方針

リンテックグループは、2010年に「リンテック労働安全衛生方針」を制定し、OSHMS(労働安全衛生マネジメントシステム)*1に準拠して継続運用しています。全社的な活動として安全相互監査や火災予防の着火事故予防パトロール計画を、工場での活動として年間安全衛生計画を策定し、安全活動のPDCAサイクルを回しています。また、工場で安全活動に従事しているメンバーと安全事務局メンバーによる安全検討委員会では、全社的な安全活動について検討しています。今後も無事故・無災害に向けて活動を推進していきます。

年間安全衛生計画

リンテックグループでは安全衛生活動の年間計画を策定し、PDCAサイクルを回すことで安全衛生を管理しています。2015年度は、安全相互監査・着火事故予防パトロール、トップパトロールを実施しました。各工場においても工場トップ、管理職、労働組合メンバーによるパトロールや、従業員による自主パトロールなどを行いました。また、全事業所や国内・海外グループ会社および役員へ災害速報、災害分析報告書および安全衛生委員会の議事録を配信することで情報を共有しています。

年間安全衛生計画に含まれる項目

- 安全衛生委員会の開催 ●パトロール計画 ●安全教育 ●訓練計画
- 点検・測定 ●作業環境測定 ●健康診断 ●内部監査 ●マネジメントレビューなど

Voice 06

リンテック安全4原則を唱和し2年連続無災害

当社では5S*2の徹底のため「リンテック安全4原則*3」を毎朝全従業員で唱和しています。私自身は安全管理者として毎日安全パトロールを行っています。また公的機関の安全講習を受けた従業員を、毎年交代で安全衛生委員に据え工場全体の安全意識向上に取り組んでいます。こうした取り組みにより無災害を継続し地元労働局から2年連続で安全表彰を受賞しました。次は無災害100万時間を達成したいと思います。



リンテック・タイランド社(タイ) 安全課 担当係長 Zeeroh Madsa-i(シーロー・マッサーイ)

安全衛生委員会・衛生委員会

リンテックグループでは毎月、職場の安全と衛生に関して各委員会で協議しています。2015年度は災害速報や委員会議事録の配信を、日本語版と英語版で継続しておりグループ全体での安全管理を推進しています。

職場の安全と衛生に関する委員会

委員会	対象	活動内容
安全衛生委員会	工場・研究所	○計画の実施 ○災害の発生状況、安全教育実施状況、設備の点検結果、パトロール時の指摘・改善状況などの情報共有
衛生委員会	本社や営業部門がある事業所	○健康や安全運転、防災活動などについて協議

休業災害

リンテックグループでは、2015年度の休業を伴う労働災害(休業災害)は5件発生し、休業日数は累計134日でした。2013年度から発生件数は減少傾向でしたが、2015年度は増加となりました。災害の内容は、以前から発生しているものと類似災害が3件あり、その他の2件については、慣れた作業中の油断が原因と考えられます。2016年度は、管理・監督者への教育を通じてレベルアップを図り、全員の意識向上を目指していきます。(海外グループ会社を除く)

休業災害の発生状況

	2013年度	2014年度	2015年度★
休業災害発生件数(件)	4	2	5
休業日数(日)	245	81	134
発生場所	リンテック、協力会社	リンテック	協力会社

*1 OSHMS: Occupational Safety and Health Management System (労働安全衛生マネジメントシステム)の略称。事業所における安全衛生水準の向上を図ることを目的とした、事業者の自主的なマネジメントシステム。
 *2 5S: 整理、整頓、清掃、清潔、しつけの頭文字の5つの「S」を取ったスローガン。
 *3 リンテック安全4原則: 1.指差呼称する 2.回転体に手を出さない 3.共同作業は合図する 4.異常時は機械を止める。

職場環境の維持や改善に用いられる。
 ★マークについては、P01に記載。

地域社会とともに (コミュニティ参画)

コミュニティへの参画及び
コミュニティの開発

WEB CSR > 社会性報告 > 地域社会とともに
<http://www.lintec.co.jp/csr/social/community/>

三島工場無災害200万時間達成

三島工場では、約2年半の間無災害を継続し、2016年2月13日に完全無災害時間200万時間を突破しました。

当工場では2014年3月からMIP*1活動と称した5S*2を基本とした現場改善活動に取り組んできており、職場内の美化および、作業性の向上、効率アップを目指しています。今後もMIP活動を強化推進し、きれいで安全な職場づくりを目指していきます。



三島工場安全衛生委員会のメンバー

2015年度 完全無災害時間 (2015年4月1日~2016年3月31日)

達成年月	事業所	達成時間(時間)
2015年	4月21日 新宮事業所	175万
	5月22日 伊奈テクノロジーセンター	50万
	7月9日 三島工場	150万
	11月25日 吾妻工場	100万
	12月11日 新宮事業所(新居浜含)	200万
2016年	2月13日 三島工場	200万
	3月31日 千葉工場	1年間無災害
	3月31日 小松島工場	1年間無災害
	3月31日 新宮事業所(新居浜含)	1年間無災害
	3月31日 吾妻工場	1年間無災害
	3月31日 三島工場	1年間無災害

各生産拠点でトップパトロールを実施

国内外の生産拠点・研究所での“安全作業”を徹底するべく、西尾社長によるトップパトロールが行われました。生産現場で作業する多くの従業員に声を掛けながら、安全最優先の励行や整理整頓などの5S実施状況を視察しました。各拠点ではトップパトロールでの指摘に対する改善策を施すとともに、働きやすい作業環境を整備しています。

BCMSに基づく速やかな対応

リンテック・スペシャリティ・フィルムズ(台湾)社のBCMSは2015年2月から活動をスタートし、約1年間の準備期間後、2016年2月2日の拡大審査を経て登録されました。また、2016年2月6日に発生した台湾南部地震では、安否確認やLSP(Lintec Standard Package)*4での被害状況報告も速やかに実施することができ、活動の成果を実感する機会になりました。今後も全社BCMS活動に取り組んでいきます。



リンテック・スペシャリティ・フィルムズ(台湾)社 総務課工安室 副係長 鄭文杰(ズン・ウンジェ)

定期安全協議会の開催(熊谷工場)

熊谷工場では構内工事における工事協力会社の災害防止を目的に、年3回の定期安全協議会を開催しています。4、7、12月に社内外から176人の参加者と(1)安全作業ルールの徹底、(2)他社災害情報の共有、(3)現場の不安全情報など、安全に関して幅広く意見を交換し、ルールや管理形態の周知と見直し、現場の改善などにつなげる活動を行っています。参加いただいた全ての協力会社には安全誓約書を提出していただき、構内作業における安全作業の徹底をお願いしています。

BCMSにおける防災対策

国際標準規格のISO22301*3に基づいた全社BCMS活動における防災・減災対策では、人命最優先としたリスクアセスメントを実施しています。リンテックでは全ての拠点において災害別の危険を特定し、分析・評価を実施しています。防災対策が不十分な場合は、拠点ごとに対策を立案し実行することを全社BCMS活動のルールに定めています。これらの災害対策は演習を行うことで、対策の妥当性・効果性を高めています。

防災訓練

リンテックでは、全社BCMS活動として各拠点でさまざまな演習を実施するとともに、防災用品の準備や衛星電話の導入による通信手段の複数化など、リスクの低減に努めています。2015年12月1日には「全国的な震度6弱の地震発生」を想定し、国内26拠点★と協力会社から約3,700人★が参加し、安否確認演習を実施しました。今後も継続的に演習を実施する予定です。

リンテックグループは、地域や社会の一部であることを認識し、共生を図りながら、社会に貢献するためのさまざまな取り組みを行っています。

継続的被災地支援

リンテックグループでは、東日本大震災からの復興に向けた継続的支援活動を行っています。2015年度も前年度に引き続き、板橋区(リンテック本社所在地)と「連携協力協定」を締結している岩手県大船渡市への支援金を募り、従業員からの寄付金に、会社とリンテックフォーレスト*5から、それぞれ同額を加えたマッチングギフト形式で寄付しました。寄付金は、中学校吹奏楽部の楽器購入費用として利用されています。また本社では福島物産展を開催し、福島の経済活動を応援しました。今後もさまざまな形で復興支援活動を継続していきます。



大船渡市中学校の生徒が飯田橋オフィスショールームを見学
福島物産展の様子

ふれあいコンサート

第5回「リンテックふれあいコンサート」を2015年10月に開催しました。この催しには、板橋区在住の障がい者の方とその介助者、近隣住民の方々などをご招待して、リンテックグループ従業員、その家族を含め、約700人が参加しました。公演では、板橋区ダウン症児親の会「ほほえみの会」の子供たちによるハンドベル演奏、今回初参加となった板橋区立高島第三中学校の合唱団「くま」による合唱や、ジャズバンドによる演奏を行いました。今後も地域の方々と触れ合える場を大切にしていきたいです。



「リンテックふれあいコンサート」ボランティアスタッフ

障がい者支援

2015年4月、東京ドームで行われたプロ野球「北海道日本ハムファイターズ対埼玉西武ライオンズ」の試合に、板橋区在住の障がい者の方とその介助者計118人をご招待しました。本活動は今回で9回目を迎え、観戦後には「ありがとう」「楽しかった」「次も来ます」など、多くの感謝の言葉と笑顔を頂きました。今後も地域の皆様に喜んでいただける社会貢献活動を継続していきます。

美化清掃活動

リンテックグループでは、全ての工場周辺地域の美化・清掃活動を継続的に実施しています。千葉工場では「ごみゼロ運動」として工場のあるみどり平工業団地周辺で、熊谷工場では「荒川河川敷の清掃」として工場周辺の荒川土手で、小松島工場では「リフレッシュ瀬戸内」として横須海岸で、近隣企業や地域住民の皆様と協力しながら、社会貢献の一環として地域環境を美しく保つ清掃活動に積極的に取り組んでいます。



熊谷工場の荒川河川敷の清掃参加者

地域の美化清掃活動への参加者 延べ
2,838人

平成28年(2016年)熊本地震の被災地に向けた支援

このたびの平成28年(2016年)熊本地震により被災された皆様に、心よりお見舞い申し上げます。リンテックグループは、被災された皆様への支援および被災地の復興にお役に立てたくため、日本赤十字社を通じて義援金を寄贈させていただくとともに国内外のグループ各社において従業員からの募金活動を行い別途寄付させていただきました。

被災地の、一日も早い復興をお祈り申し上げます。

*1 MIP: Mishima Innovation Projectの略。
*2 5S: →P25に記載。

*3 ISO22301: →P19に記載。
*4 LSP: 国内外グループ会社で利用可能な企業内ネットワーク。

*5 リンテックフォーレスト: リンテックの労働組合。

★マークについては、P01に記載。

事業と環境活動



リンテックグループでは、地球環境保全のため原料調達から販売までの事業活動全体をとおして、環境負荷低減に取り組んでいます。



CSR > 環境報告 > リンテックと環境のかかわり
<http://www.lintec.co.jp/csr/environment/relation/>



リンテックグループの事業活動



原料調達



研究開発



製造



販売

環境活動トピックス

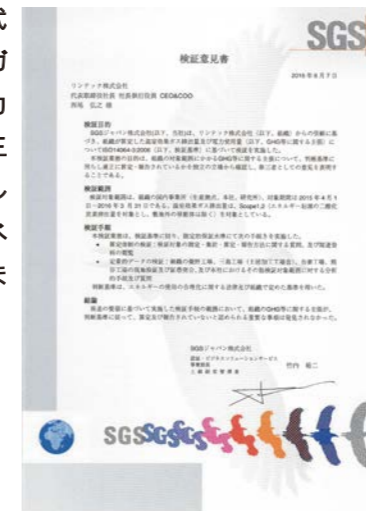
「カインスシリーズ KP5000」がグローバルアワードを受賞
 2015年9月にベルギーで開催された世界最大のラベル関連展示会「LABEL EXPO EUROPE 2015」において、「カインスシリーズ KP5000」(再生ラベルPET素材)がサステナビリティ部門でラベルインダストリー・グローバルアワードを受賞しました。本賞の受賞は日本企業初となります。本製品は、使用済みペットボトルを原料としたメカニカルリサイクルPET*1樹脂を80%以上含有させた基材を使用しており、資源循環の促進や、石油資源の枯渇抑制に貢献することができます。今回の受賞を励みに、今後も持続可能な社会に貢献する製品の開発に努めていきます。

粘着材料研究室
松岡 勇輔



環境データの第三者検証について

リンテックグループでは、ISO14001に基づいた環境保全活動を、国内・海外活動拠点のグローバル統合により推進しており、毎年、環境目標に対する環境マネジメントシステム運用の適切性に対して第三者の審査を受けています。さらに今年度は、環境報告書の信頼性・正確性・客観性向上のため、環境マネジメントシステムの外部監査機関でもあるSGSジャパン株式会社より、温室効果ガス排出量および電力使用量について第三者審査を受審しました。その結果、修正すべき重要な事項はありませんでした。



検証意見書

OUTPUT

製品

特殊紙 72.0 千t
 粘・接着製品 81.9 千t
 加工材(剥離紙など) 53.0 千t
 粘着関連機器 0.8 千t

廃棄物

廃棄物発生量 28.26 千t
 ●廃棄物排出量 11.74 千t
 ・外部有効利用量 10.86 千t
 ・焼却量 0.85 千t
 ・最終埋立量 0.03 千t
 ●自社内有効利用量 9.69 千t
 ●有価物販売量 6.83 千t

大気への排出

CO₂(二酸化炭素) 200 千t
 SO_x(硫黄酸化物) 7.4 t
 NO_x(窒素酸化物) 88.0 t
 ばい塵 4.8 t
 PRTR対象物質 0.45 t
 排水 6,291 千t

水域排水

CO₂排出量の内訳

●スコープ1*2 直接排出
 ・A重油
 ・都市ガス
 ・LPG 87 千t
 ●スコープ2*3 エネルギー起源間接排出
 ・電気 113 千t

*1 メカニカルリサイクルPET: 回収されたペットボトルを活用し、高品質かつ衛生的な再生PET樹脂を生成するリサイクル手法。

*2 スコープ1: 自社で購入した燃料の使用に伴い直接排出された総CO₂排出量のこと。液化天然ガス(LNG)、プロパンガス(LPG)、都市ガス、酸素、灯油、軽油、ガソリンなど、ガスや液体燃料が対象。

*3 スコープ2: 自社で購入したエネルギーを作る際に間接的に排出された総CO₂排出量のこと。電気や蒸気などが対象。

環境マネジメント



「地球は一つ、大きな視野で快適環境に尽力しよう」をスローガンに、環境マネジメントシステムを構築・運用し、継続的改善を図り、多角的な取り組みを推進しています。

WEB CSR > 環境報告 > 環境マネジメント
<http://www.lintec.co.jp/csr/environment/management/>

リンテックグループ品質・環境・事業継続方針

リンテックグループは、「リンテックグループ品質・環境・事業継続方針」を定めています。この方針には、品質・環境に関する行動指針に加え、自然災害、パンデミック*1の発生などに備えた事業継続に関する行動指針を加え、さまざまな側面から社会的責任を果たす内容となっています。また、環境分野ではCO₂排出量、電力使用量などの中期目標を定めています。

環境分野におけるリンテック中期目標(2014年~2016年)

CO ₂ 排出量	対前年度原単位比で1.6%削減
電力使用量	対前年度原単位比で0.2%削減
廃棄物発生量	前年度発生量から0.1%削減
用水使用量	対前年度原単位比で2%削減

環境マネジメントシステム統合認証

リンテックグループは、本社、海外グループ11社、国内11工場、研究所および東京リンテック加工(株)を合わせた25登録事業所において、ISO14001のグローバル統合認証*2を取得しています。また、ISO14001が2004年版から2015年版に改訂になったことを受け、2015年版への移行作業を進めています。今後もグループ一体となって環境保全活動に努めていきます。

内部監査のレベルアップに向けて

Voice 08

ISO14001のグローバル統合認証運用開始から10年以上が経過しました。ISO14001 2015年版への移行を進める中で、当社における環境パフォーマンスへの取り組みはますます重要になってきています。こうした状況下、環境マネジメントシステムの適切な運用を管理するためには、内部監査のレベルアップが必要不可欠です。全社活動の利点を生かしたサイト間の情報共有と水平展開に加え、監査員同士が切磋琢磨してスキルアップしていけるよう取り組んでいます。

吾妻工場 設備技術課 環境グループ 係長 里吉 名知夫



内部環境監査の実施

リンテックでは、環境マネジメントシステムに基づいた各サイトの適切な運用および法令・条例の遵守状況などを確認するため、サイト内部監査およびサイト相互監査を実施しています。サイト相互監査は、リンテック独自の監査資格を持った「主任監査員」が担当し、2015年度は主任監査員を9人養成し、184人(2016年3月31日現在)となりました。



生物多様性保全のための取り組み

リンテックグループでは、リンテックグループ品質・環境・事業継続方針に“生物多様性保全”を掲げ、ISO14001の統合認証を取得した国内外の拠点を中心に、生物多様性保全に向けた活動を進めています。NPO法人が実施する活動への参加や、外部講師を招いた社内勉強会の開催など、今後も積極的に生物多様性保全活動に取り組んでいきます。

地球温暖化防止への対応



事業活動を継続する上で大きなリスクとなる地球温暖化や気候変動などに対応するため、さまざまな環境活動に力を注いでいます。

WEB CSR > 環境報告 > 地球温暖化防止
<http://www.lintec.co.jp/csr/environment/warming/factory/>

製造における取り組み

省エネルギー法への対応状況

国内リンテックグループ*3全体のエネルギー使用量は、原油換算で年間1,500kℓを超えています。そのため「エネルギーの使用の合理化等に関する法律(略称:省エネルギー法)」に基づき、特定事業者の指定を受け、エネルギー原単位を年1%以上改善することが求められています。2015年度は、生産設備の効率運転、空調管理、排熱回収推進、VOC燃焼熱利用の拡大など、省エネルギー活動を推進しました。

省エネルギー推進委員会

国内リンテックグループでは、省エネルギー法に対応するため、省エネルギー推進委員の管理下で各事業所のエネルギー使用データを毎月集計し、省エネルギー活動を推進しています。2015年度は、エネルギー原単位改善を目指し、全社的な省エネルギー対策を展開。千葉工場ではVOC燃焼熱利用の拡大、熊谷工場ではコージェネレーションシステム*4の見直しを実施しました。



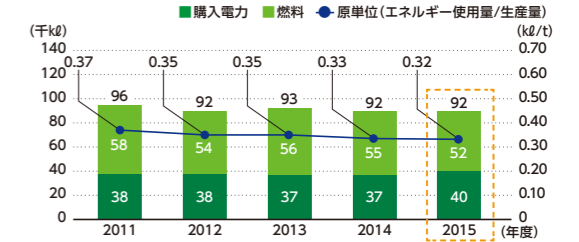
千葉工場の排熱ボイラー

エネルギー総使用量・CO₂排出量

国内リンテックグループにおける2015年度のエネルギー総使用量(原油換算)については、生産量の増加により前年度から0.3%増加しました。エネルギー原単位は3.0%改善し、0.3189kℓ/tになりました。また、2015年度のCO₂排出量は200千tとなり、目標排出量203千t以下を達成しました。

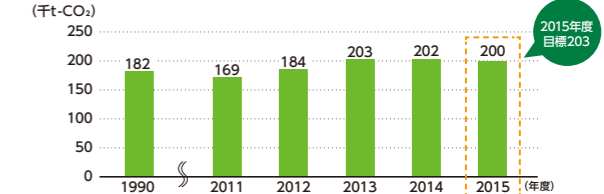
2016年度は、2015年度原単位比で、CO₂排出量は1.6%、電力使用量は0.2%の改善を目指しています。

エネルギー総使用量(原油換算)



注) 燃料とは、灯油、A重油、LNG、LPG、都市ガスです。

CO₂排出量



注) 1.CO₂排出量は、電力・燃料使用量におおのCO₂排出係数を乗じて算出しています。
 2.1990年度のCO₂排出係数は、地球温暖化対策の推進に関する法律施行令第3条第1項で定める排出係数の2002年12月改正値を使用しています。2010年度以降のCO₂排出係数は、同施行令で定める排出係数の2010年3月改正値を使用しています。また、購入電力の使用にかかる排出係数には、当該施設に電力を供給している電力会社の実排出係数を使用しています。
 3.上記排出量は、化石エネルギー起源の燃料によるCO₂排出量です。

Voice 09

廃棄物の削減・リサイクル活動を推進

マディコ社では、環境保全活動として、廃棄物の削減およびリサイクルに努めています。取り組みの一例として、現在使用している製造装置に改良を加えて、製造プロセスにおける溶剤廃棄物を削減しました。引き続き廃棄物の削減・リサイクル活動を推進していきます。

マディコ社(アメリカ) 環境労働安全衛生部門 Sharon Bolling(シャロン・ボーリング)



*1 パンデミック: 感染症などが世界的規模で流行すること。
 *2 グローバル統合認証: 世界中にある複数の会社・事業所を一つの組織体としてまとめて取得する、ISO14001の認証。

*3 国内リンテックグループ: リンテック(株)およびリンテック(株)の営業拠点、東京リンテック加工(株)、大阪リンテック加工(株)、プリンテック(株)、リンテックサービス(株)、リンテックコマース(株)。

*4 コージェネレーションシステム: ガスなどを駆動源とした発電機で電力を生み出しつつ、排熱を利用して給湯や冷暖房に利用するもの。

廃棄物・用水使用量の削減



フロン漏えい防止に向けた取り組み

2015年4月1日より改正フロン法(フロン排出抑制法)が施行され、フロン類の製造から廃棄までの包括的な対策が求められています。リンテックグループでは、各事業所で所有する業務用エアコンや冷凍・冷蔵機器をリスト化し、定期点検を実施するなど、オゾン層保護および地球温暖化防止のためフロン漏えい防止に努めています。

物流における取り組み

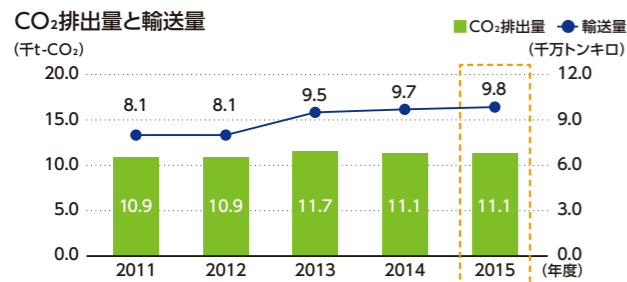
リンテックは省エネルギー法の定める特定荷主(委託貨物輸送量3,000万トンキロ*1/年以上)に該当しているため、これに対応するための計画を国に提出(年1回)しています。

2015年度の輸送量は1.2%増加しましたが、効率的な輸送に努めた結果、エネルギー使用量は約0.2%、エネルギー使用量原単位(輸送量当たり)も約1.3%減少しました。

今後モーターシフト*2などの拡大を検討し、引き続き輸送効率向上に取り組んでいきます。(→P12参照)



倉庫納入の様子



製品開発における取り組み

環境配慮製品のガイドライン策定と運用

リンテックでは、LCA*3を考慮し、評価した環境配慮製品の開発を進め、2015年度は24件(目標12件)開発しました。また、ISO14021*4に準拠した“自己宣言型環境配慮製品”のガイドラインを作成し、運用しています。今後も環境配慮製品の開発に努めていきます。



環境負荷低減に役立つ製品の開発

リンテックグループでは、環境・エネルギー分野を製品開発重点テーマの一つに位置づけています。主な製品として、高い断熱性で省エネルギーに貢献するウィンドーフィルムや、リサイクル・リユースに貢献するラベル素材などがあります。今後も環境負荷低減と省エネルギーに役立ち、お客様に満足していただける製品開発を継続していきます。

反射型液晶ディスプレイ*5の輝度向上に貢献「光拡散フィルム」

リンテックは、反射型液晶ディスプレイの光を効率的に拡散させることで、従来よりも表示をさらに明るくする「光拡散フィルム」を開発しました。このことが評価され、2015年5月に一般社団法人映像情報メディア学会より技術振興賞を受賞しました。



光拡散フィルムを採用したデジタル時計(左)

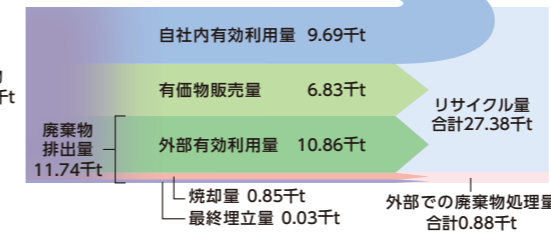
循環型社会の実現に向け、廃棄物削減に取り組むとともに、節水と回収水の再利用、排水基準の遵守、排水水質にも十分に注意を払っています。

WEB CSR > 環境報告 > 廃棄物の削減
<http://www.lintec.co.jp/csr/environment/waste/>

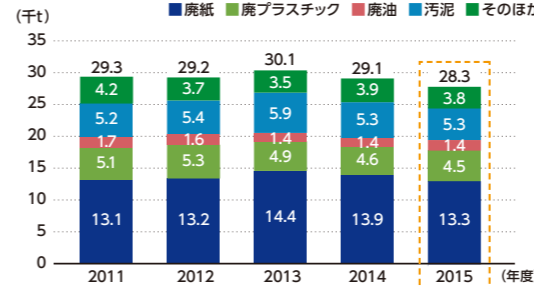
廃棄物の発生量と有効利用量

リンテックにおける2015年度の製造口を含めた廃棄物発生量は28.26千tで、廃棄物排出量は11.74千tとなりました。このうち10.86千tは外部で再資源化され、それ以外の0.88千tは委託している廃棄物処理業者により、適正に処分されました。2015年度の最終埋立比率*6は約0.11%となり、目標(0.2%以下)を達成し、2007年度から継続して、最終埋立比率1.0%以下のゼロエミッション*7を達成しています。2016年度における法的な廃棄物発生量は、対前年度発生量の0.1%削減を目指しています。

廃棄物の流れ(2015年度)



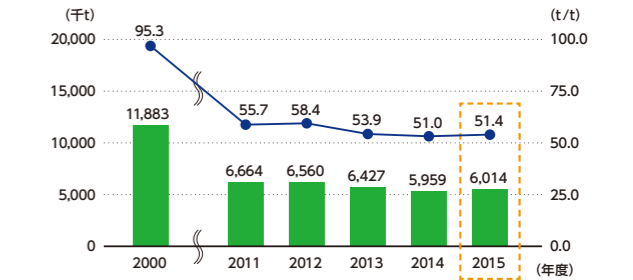
廃棄物発生量



用水使用量と節水対策

リンテックにおける2015年度の用水使用量は6,563千tでした。このうち約92%を製紙部門がある熊谷工場と三島工場で使用しています。両工場の用水使用量は、前年対比でやや増加しました。用水原単位(紙生産量当たり)は前年度から0.8%増加しました。継続して各工程で用水使用量の削減に取り組むほか、漏水対策を行っています。2015年度から2016年度は原単位比で対前年度2%削減を目指しています。

用水使用量(熊谷工場・三島工場)



排水量削減

リンテックにおける2015年度の排水量は6,291千t/年でした。その約95%が熊谷工場と三島工場からの排水となっています。製紙工程における工程使用水の再利用などにより、用水使用量と排水量の削減に努めています。今後も継続して排水処理設備の適切な維持管理を行っていきます。

Voice 10

日々の業務に取り入れたフロン漏えい防止対策

フロン排出抑制法では漏えい量が二酸化炭素換算で1,000トン以上の場合に、保有する対象機器からの漏えい量報告を求められています。環境安全部ではリンテックの漏えい量集計を行っており、2015年度は報告対象外でした。集計の際、工場や支店からは漏えい量だけでなく簡易点検状況の報告もあり、新たな規制への対応を日々の業務に取り入れ、管理されていることを確認しました。



本社 環境安全部 環境安全グループ 係長 木島 典子

Voice 11

現場改革活動により、廃棄物を削減

リンテックグループでは、各工場において生産現場の改善活動に取り組んでいます。千葉工場では、現場改革活動(CIP: Chiba Innovation Project)を行い、薬品やフィルムなどの原材料ロスを低減し、廃棄物を削減するとともに生産性の向上にも結びついています。今後も、以前より実施している3R(リデュース、リユース、リサイクル)を徹底することで、循環型社会の形成に貢献していきます。



千葉工場 工場長付担当係長 金子 奨

*1 トンキロ：貨物の輸送量を表す単位で、1回ごとの貨物のトン数とその輸送距離を掛け合わせたもの。1tの貨物を1km輸送した輸送量が1トンキロ。
 *2 モーターシフト：→P12に記載。
 *3 LCA：→P17に記載。

*4 ISO14021：「環境ラベルおよび宣言-自己宣言による環境主張(タイプII環境ラベリング)」のための国際標準規格。企業自らが基準を設け、これを満たすことでラベルを付与することができる。
 *5 反射型液晶ディスプレイ：外光の反射によって表示を行うタイプの液晶

ディスプレイ。透過型液晶ディスプレイに比べて、消費電力を1/10に抑えることができる。
 *6 最終埋立比率：次式で求められる数値。最終埋立比率(%)=最終埋立量/廃棄物発生量×100

*7 ゼロエミッション：リンテックでは、最終埋立比率が1%以下であることが基準。

環境負荷物質の削減



国内外における環境関連法令や各種規制を遵守し、環境に負荷を与える化学物質の削減に努めています。

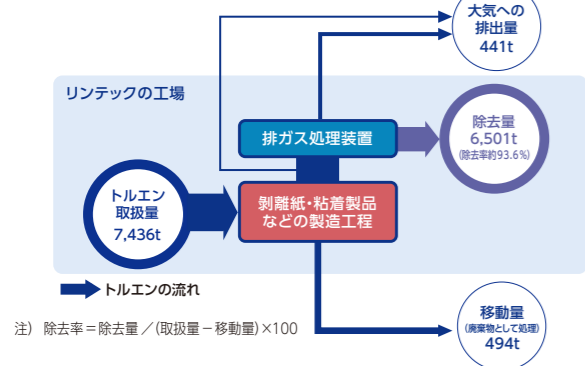


CSR > 環境報告 > 環境負荷化学物質の削減
<http://www.lintec.co.jp/csr/environment/impact/>

PRTR法*1への対応

リンテックが2015年度に届け出たPRTR対象物質は10物質で、総取扱量は7,528tでした。取扱量が最も多かった物質はトルエンで、その取扱量は7,436tとなり、前年取扱量(7,580t)より144t減少しました。2015年度のトルエンの大気への排出量は441tで前年度排出量(462t)より21t減少し、移動量は494tで前年度(536t)より42t減少しました。

トルエンの排出量・移動量(2015年度)



PCB*2の適正管理

リンテックでは、PCBを含む廃棄物を適正に保管・管理しています。2015年度は高濃度PCB廃棄物を8台、低濃度PCB廃棄物5台を処分しました。2015年12月までに保有台数の再調査を実施し、高濃度廃棄物77台(うち蛍光灯安定器52台)、低濃度廃棄物13台を保有していることを確認

環境負荷低減に向け、作業環境を整備

リンテック・インダストリーズ(サラワク)社では、製品巻き取り用ABSコアを回収し、綺麗に洗浄して再利用するなど、副資材のリユースに取り組んでいます。また、密閉式の自動洗浄機を導入し、作業環境を整備するとともに、使用する溶剤量と廃液量の削減に努めています。



リンテック・インダストリーズ(サラワク)社(マレーシア) 設備部門 James Rigas (ジェームス・リガス)

しました。今後は、低濃度廃棄物の早期処分を行い、高濃度廃棄物は処分待ちですが、継続して法令に基づき厳重に保管・管理していきます。

VOC(揮発性有機化合物)*3の削減

リンテックでは、VOCの削減を推進しています。製品設計時には、VOCのうち有機溶剤使用量の削減に向け、剥離紙に用いる剥離剤と印刷関連粘着製品に用いる粘着剤の無溶剤化を進めています。2015年度の剥離紙の無溶剤化率(生産量ベース)は55.8%、印刷関連粘着製品の無溶剤化率(販売量ベース)は73%でした。無溶剤化率はほぼ横ばいで推移していますが、環境配慮製品の利点や環境保全をアピールし拡販を推進していきます。また排ガス処理設備の設置も完了していますが、引き続き、無溶剤化率の数値管理と排ガス処理設備の確実な運用で、環境負荷低減に努めていきます。

化学物質管理、EUにおける各種規則への対応

リンテックでは、購入原材料について環境負荷物質含有調査を実施し、必要な情報をお客様に開示しています。製品についてはGHS*4に対応したSDS*5の発行を推進。また、環境規制が厳しくなるEUにおける各種規制への対応を進めています。REACH規則*6やRoHS指令*7における制限物質増加への対応も考慮し、製品含有化学物質の管理(現在の規制対象物質は約6,000物質)をさらに強化していきます。

*1 PRTR法: Pollutant Release and Transfer Register (化学物質の排出・移動量)の届出制度を法制化したもの(特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律)の略称。化学物質の排出量・移動量に関するデータを把握・集計し、国に報告して公表される仕組み。
 *2 PCB: ポリ塩化ビフェニルの略称。PCBを含む廃棄物については、PCB特別措置法

(ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法)により、その適正な保管・管理・処理が義務づけられている。
 *3 VOC: Volatile Organic Compoundsの略称。揮発性を有し、大気中で気体状となる有機化合物の総称。

海外グループ会社12社の環境保全活動

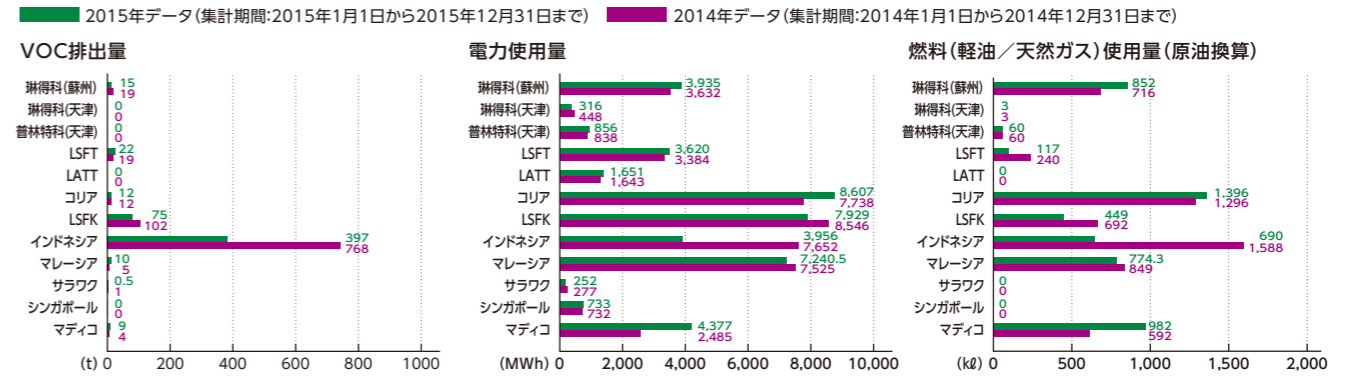


グローバル企業としての責任を果たすため、ISO14001のグローバル統合認証*8を取得するとともに、海外グループ各社における環境保全活動を世界各地で推進しています。



CSR > 環境報告 > 海外グループ会社12社の環境保全活動
<http://www.lintec.co.jp/csr/environment/oversea/eco/>

環境パフォーマンスデータ 海外グループ会社12社における環境パフォーマンスデータは以下になります。



マディコ社については、2013年1月の合併によりセント・ピーターズバーグ工場を取得、2015年1月にISO14001統合認証を完了し、2015年より同工場のデータを合算しているため、排出量・使用量が増加しています。リンテック・インドネシア社については、生産量が減少したため、各排出量・使用量も減少しています。

注) 1. VOCは、トルエン、メチルエチルケトンを対象としています。2. 燃料使用量の原油換算に用いた各燃料の発熱量は、省エネルギー法施行規則第4条に規定されている数値を使用しています。3. LSFT:リンテック・スペシャリティフィルムズ(台湾)社 LATT:リンテック・アドバンステクノロジー(台湾)社 LSFK:リンテック・スペシャリティフィルムズ(韓国)社

琳得科(蘇州) 科技有限公司

所在地:中国 江蘇省蘇州新区 従業員数:219人
 主要事業:印刷材・産業工材および洋紙・加工材関連製品の製造販売

2015年6月に生物多様性に関する教育・啓発活動を実施しました。教育資料は社内で作成するなど従業員自らが主体的に活動しています。今後も引き続き生物多様性に関する取り組みを継続していきます。

品質管理課での生物多様性に関する勉強会のようす

工務課
張 旭東
(ザン・シートン)



琳得科(天津) 実業有限公司

所在地:中国 天津市南開区 従業員数:89人
 主要事業:印刷材・産業工材関連製品の製造販売

従業員のCSR意識啓発を目的に「リンテックグループCSRレポート2015」を研修用テキストとして使用し、全従業員を対象にCSRテストを実施しました。また、従来から使用していた廃棄物および鉄くず保管所の表示を一新するなど、環境改善意識の向上に努めています。

廃棄物の置き場所を変更し、表示を一新

総務・人事部
賈 軍
(ジャ・ジュン)



普林特科(天津) 標簽有限公司

所在地:中国 天津市西青經濟開發区 従業員数:92人
 主要事業:印刷材・産業工材関連製品の製造販売

廃液削減と節電強化に向け、2015年4月に新しい製版用設備を導入し、廃液は100ℓ/月、電気は200kWh/月の削減効果がありました。また、従業員一人ひとりが働きやすい作業環境の実現に向け、さまざまな取り組みを推進しています。

新たに導入した製版用設備

品質保証課
張 琨
(ジャン・フン)



リンテック・スペシャリティフィルムズ(台湾) 社

所在地:台湾 台南市善化区 従業員数:94人
 主要事業:電子・光学関連製品の製造販売

2015年6月に台南県後壁郷の烏樹林退役砂糖工場文化園区で社員ファミリーデー活動を実施し、93人が参加しました。案内係の方より、砂糖工場の歴史や構内の動植物の説明を受け、生物多様性の重要性を学ぶ良い機会となりました。

社員ファミリーデーのようす

総務課
蔡 清祥
(サイ・セイショウ)



*従業員数は2015年12月31日現在の人数です。

*4 GHS: Globally Harmonized System of Classification and Labelling of Chemicals (化学品の分類および表示に関する世界調和システム)の略称。化学品の危険有害性に関する国際的な危険有害性分類基準と表示方法に関する仕組み。
 *5 SDS: Safety Data Sheet(安全データシート)の略称。有害性のおそれがある化学物質を含む製品をほか

の事業者に譲渡または提供する際に、対象化学物質の取り扱いなどに関する情報を提供するための文書。
 *6 REACH規則: →P22に記載。
 *7 RoHS指令: 電子・電気機器における特定有害物質の使用制限についてのEUによる指令。
 *8 グローバル統合認証: →P30に記載。

第三者意見

ジャパン・フォー・サステナビリティ 多田 博之氏



非営利組織ジャパン・フォー・サステナビリティの理事長であり、法政大学客員教授、東北大学大学院環境科学研究科教授、各種官庁の委員などを歴任。

いわゆる「日本型CSR」に私は危惧の念を抱いています。コンプライアンス偏重型、チェックシート方式のものがあまりにも多く、それでは持続可能な社会へのパラダイムシフトを起こすというCSR本来の役割が全く果たせないからです。一方リテック社のCSRは、社は「至誠と創造」を根幹に、CSRの世界標準に肉薄する可能性を秘めています。

トップメッセージにおいて、至誠の到達点はステークホルダーとの信頼関係にあるという認識が明確に述べられています。創造とは、CSRを原動力として社会イノベーションを起こすことと考えられており、その証左が特集2に見られるCSRワークショップの開催です。「継続は力なり。」こうした地道な努力の積み重ねが、新たなビジネスモデルの誕生、それを通じた社会変革につながると私は確信します。

2015年度の活動を振り返るなら、マテリアリティに関する目標と主要な評価指標とが策定されたこと、財務情報に加えて非財務情報が併記されたことが、特筆すべき成果と思わ

れます。今後、前者に関しては指標を活用してCSR経営のPDCAサイクルをより精緻に回していくこと、後者においては非財務情報のさらなる拡充を望みます。

特集1のモーダルシフトは地味ですが、大事な活動です。製造業において、物流のCO2発生は意外と大きいからです。後の環境報告における事業と環境活動において、リテックグループのインプット・アウトプット量をせつかく明示されたのですから、物流も含めてどの事業プロセスにおいてどの程度の負荷が発生しているのか、読者が全体像をより明瞭に俯瞰できるLCA的観点からの解説があってもよかったですのではないのでしょうか。

最後に提言があります。現行のCSR推進体制を拝見すると、CSR推進室を事務局に、5つのCSR委員会が構成され、担当役員が置かれ、年度毎の活動が着実に進められていることがわかります。今後はこれらの活動をマテリアリティと連動させ、一体化させていくことが肝要です。

さらに言うなら、ここでの活動テーマの多くは「守りのCSR」です。私は第6のCSR委員会を加え、前述のCSRワークショップと連携し、「攻めのCSR」を全社的に展開されていくことを提言したいと思います。そのことが、「至誠」を基盤としつつ、「創造」の翼をよりダイナミックに羽ばたかせることに繋がると信じるからです。

第三者意見を受けて

多田様には2012年度版より当社CSRレポートに対してご助言を頂戴しております。当社グループのCSR活動への取り組みをご理解いただき、誠にありがとうございます。創造から成る「攻めのCSR」に直結するCSRワークショップはまだ手探りの状態ですが、継続することにより人材の育成やビジネスモデルの新たな発想も生まれてくると信じています。地道に積み重ねることでCSR活動をイノベーションエンジンに変えていけるよう進めていきます。

マテリアリティの特定に沿った活動は、社会とともに持続的成長を目指す当社にとって重要な活動です。目標と主要な評価指標を策定しPDCAサイクルを回すことにより、社会的責任を果たすとともに機会創出なども含めた好循環が生まれてくるものと期待

待っています。モーダルシフトはスタート地点に立った段階ですが、営業部門が関連部門と連携を取りながら環境保全への取り組みを意識することで、さらに発展していくものと考えています。推進担当役員を配したCSR委員会は、当社のCSR活動を支える重要な活動になっており、これらの活動をマテリアリティとも連動させ、職制とも連携を取りながら進めていきます。また、CSR委員会へのご提言につきましては、CSRワークショップの進捗状況を確認しながら、さらに強化すべきタイミングに合わせて検討したく存じます。

今後もCSR経営を基本姿勢とした企業活動を強化・推進し、だれからも評価され、信頼される企業を目指してまいります。

代表取締役社長 西尾 弘之

編集後記

トップメッセージでは社是「至誠と創造」の精神でCSR活動を推進し、社会に貢献していくことについて触れています。また、特集1では、環境負荷低減の取り組みとして「モーダルシフトの推進」を紹介しています。

特集2は、CSRと事業の融合を目指した「CSRワークショップ」について掲載しました。ステークホルダーの期待に応えられるようにCSR活動を継続していきます。



「リテックグループCSRレポート2016」制作プロジェクトメンバー

リテック・アドバンス・テクノロジーズ(台湾)社

所在地:台湾 高雄市前鎮加工出口区 従業員数:73人
主要事業:電子・光学関連製品の製造販売

工場排水の適切な管理・維持、および節電の強化に向け、2015年度に排水処理設備を増設し、LED照明に交換しました。また、電気や汚水の自動監視システムを導入し、環境保全をより効率的に実施できる体制を整えています。今後も環境保全活動と管理体制を強化していきます。



交換したLED照明

管理部 工務課
江 徳維
(ジャン・デーウェイ)



リテック・コリア社

所在地:韓国 忠清北道清州市 従業員数:72人
主要事業:電子・光学関連製品の製造販売

製造設備やボイラーの稼働システムなどを改善し、電気と燃料の使用量削減に努めています。その結果、電気は年間約236 kWh、ガスは約249千㎡削減され、合わせて約587t/年のCO2削減につながりました。



6台のボイラーを最適な組み合わせで運転管理

工務課
金 楨仁
(キム・ジョンイン)



リテック・スペシャリティ・フィルムズ(韓国)社

所在地:韓国 京畿道平澤市 従業員数:127人
主要事業:電子・光学関連製品の製造販売

2015年8月、VOC(揮発性有機化合物)焼却設備の炉内部にある耐火煉瓦を変更したことで、炉内圧力を適正化し、燃焼効率を改善しました。2015年8月から12月のLNG月平均使用量が35千㎡から5.1千㎡に削減され、約85%の省エネ効果がありました。年間実績では前年度対比で約35%の低減となります。



VOC熱焼却設備

設備技術部
李 永鎭
(イ・ヨンホ)



リテック・インドネシア社

所在地:インドネシア 西ジャワ州ボゴール 従業員数:112人
主要事業:印刷材・産業工材関連製品の製造販売

2015年5月に、工場敷地内の草刈りを実施し、環境保全活動や従業員同士が協力し合うことの意義を再認識する機会になりました。今後もさまざまな環境保全活動を継続的に実施していきます。



草刈り活動の様子

品質保証部
Shanti
(シャンティ)



リテック・インダストリーズ(マレーシア)社

所在地:マレーシア ペナン州プキ・メルタジャム 従業員数:92人
主要事業:電子・光学関連製品の製造販売

2015年4月に、ペナン州南部(マレー半島側)の沿岸部で生物多様性の保全活動としてマングローブの植樹を行い、従業員30人が自主的に参加しました。私たちが植えたマングローブが成長し、生物多様性の保全に貢献していくことを楽しみにしています。



植樹イベントに参加した従業員

生産管理課
Yeoh Gaik Leng
(ヨー・ゲック・レン)



リテック・インダストリーズ(サラワク)社

所在地:マレーシア サラワク州クテン 従業員数:24人
主要事業:電子・光学関連製品の製造販売

2015年9月、森林および生物多様性の保全を目的に、パコ国立公園で植樹を行い、全従業員が参加しました。公園ガイドの方から公園の歴史、地域のコミュニティー活動の説明を受け、自然環境の重要性を改めて認識しました。



植樹イベントに参加した従業員

総務人事務部門
Michael Benji
(マイケル・ベンジ)



リテック・シンガポール社

所在地:シンガポール サイバーハブ 従業員数:90人
主要事業:印刷材・産業工材および電子・光学関連製品の製造販売

昨年同様、国立公園庁が運営する基金「ガーデンシティーファンド」への寄付活動を行いました。また、2015年11月に同基金主催の植樹イベントに参加し、国立公園内に16本の植樹を行いました。



植樹イベントに参加した従業員とその家族

QA/QC部門
Sng Seng Leng
(スン・セン・レン)



マディコ社

所在地:アメリカ マサチューセッツ州ウーバン 従業員数:215人
主要事業:印刷材・産業工材関連製品の製造販売

マディコ社ウーバン工場では、LED照明への交換、ソーラーパネル設置などのエネルギー削減活動を実施しました。その結果、2015年の電力原単位が前年比で13%改善しました。



電力原単位改善に貢献したソーラーパネル

工務部門
Paul Malburg
(ポール・メルバーク)



※従業員数は2015年12月31日現在の人数です。